

# 2020(令和2)年度事業報告

## はじめに

助成財団センターは1985(昭和60)年11月20日に設立して以来、2020(令和2)年11月で35年が経過し、1988(昭和63)年に法人化してからは2020(令和2)年4月で満32年を迎えたが、その設立の経緯は以下の通りであった。

1983(昭和58)年頃からトヨタ財団に集積している資料に関するアーカイブの作成や資料公開センターの設立構想等が話し合われていたが、同時期に「日本の財団」(林・山岡共著1984.11 中公新書)の出版作業が進められており、アメリカの財団センター等の視察が行われた。

1983(昭和58)年の秋ごろから助成財団資料センター設立構想が本格化し、1984(昭和59)年2月には「財団資料センター設立に関する有志懇談会」の案内(1984/2/9 林雄二郎名)が出状され、設立準備委員会へと引き継がれた。1985(昭和60)年11月20日には、助成財団有志の熱意と協力により任意団体「助成財団資料センター」が設立され、当センターの活動がスタートしている。

その後、法人化を目指して数多くの助成財団有志や経団連の協力を得た企業・経済団体等から約5億円の寄付を募り、それを基本財産として1988(昭和63)年4月1日に総理府・内閣総理大臣(現 総務省)より「財団法人」の許可を得て法人化が実現した。

助成財団資料センターの「設立趣意書」に記載されている基本的性格は、

- (1)助成型財団等に関する資料・文献等の図書館としての性格
- (2)助成する側と助成を求める側との情報交流の場としての性格
- (3)助成活動の内容全般について社会的な理解を促進する機関としての性格

となっているが、11年を経過した1996(平成8)年7月17日に総理大臣の認可が下り「資料」の文字を財団名から削除し「助成財団センター」と現在の名称に変更した。

その背景には、メインの事業を(1)の性格から(2)(3)の性格へシフト、加えて「助成活動の発展」、そのための「社会の理解促進」に努める役割を強化する狙いがあった。

設立時から作成している『助成団体要覧』の収録団体数は、1988年版213団体から、1994年版640団体、そして2020年版1,501団体(ウェブ掲載団体数2,001団体〔+57団体〕)と増加してきている。

この間の社会の発展は、それまでの政府セクターや企業セクターに加え、非営利セクターや市民セクターの役割への期待が高まり、共助社会の創成へと大きく変化してきた。

今日の複雑に絡み合った社会課題の解決や社会ニーズへ応えるためには、非営利セクターや市民セクターの活躍が欠かせない中、その事業活動や研究活動等に必要な民間資金を提供していくパイプ役の1つとしての助成団体の役割はますます重要なものとなってきた。しかしながら、一方では助成団体を取り巻く社会・経済環境は大変厳しいものがあり、特に30年

以上にわたる超低金利政策の中にあつて助成財団の努力にも係わらず、資金面ではなかなか社会的要請に応えきれない現況もある。

併せて、近年では休眠預金や遺贈等をはじめとする多様な資金が社会に提供される時代を迎えており、助成財団は、民間公益活動や研究を支えていくための特色ある資金の提供者として、他の資金提供者とは一味違うその存在意義を高めていくことが重要となつてきている。

そのような状況下、当センターは、3大機能である(1)中間支援センター機能、(2)情報センター機能、(3)広報センター機能を発揮した事業に取り組むことで、助成財団等の活動を支援し、更には非営利セクターの発展、民間公益活動の活性化に寄与していくことを目指してきた。

その事業の継続的な実施には、当センターの財政基盤、組織基盤の強化が大前提となるが、助成財団センターの財政基盤は2011年(平成23)度以降単年度収支の赤字が続いていたが、2018年(平成30)度には、危機的状況に陥つた。そのため、当センターの目指すべき姿を今一度見直しつつ、財政基盤の強化を中心に、事業面・組織面も含めた中期計画(5か年)を策定することとした。

企画委員の有志から成るワーキンググループ“中期計画WG”を設け、2019(平成31)年1~2月に4回開催し、新中期計画の重点テーマ「中期的に持続可能な財政基盤及び組織基盤の改善策」の検討を行い、その検討結果を引き継ぎ、2019(令和元)年11月~2020(令和2)年1月にて6回開催、「新中期計画(5か年)」を取り纏めた。中期計画WGの新中期企画案は、2020(令和2)年2月20日の企画委員会にて最終討議の上、3月2日開催の理事会に報告し了承された。

新中期計画の初年度である2020(令和元)年度は、基本方針「ユーザー(会員・助成財団・応募者)の期待に応える“センターの魅力アップ”」の下、事業活動の取組の最重要事項「会員サービスと助成財団の利便性の向上」を常に念頭に置いた事業展開を推進した。しかしながら、コロナ禍の影響を大きく受け、経常収入面を確認する経営数値目標(KPI)は、目標を大きく下回る結果となつた。

一方、最重要取組である、新情報システム開発プロジェクト(2020~2022年度)・「助成情報navi・新ポータル(検索)サイト構築の取組」については、コロナ禍により、2020年(令和2)年6月からの開始となつたが、ほぼ順調に開発を進めている。

以下、2020(令和2)年度の事業計画に沿つて取り組んだ事業内容につき、報告する。

尚、2021(令和3)年度を迎えるにあたり、新中期計画については、新型コロナを(長期化から)エンデミックなものと捉え、対応できる計画への見直しをおこなうことにした。

2021(令和3)年3月、コロナ禍の影響を考慮して、年度別経営数値目標(KPI)を見直し、新たに“見直し後の年度別経営数値目標(KPI)”を設定した。

今後、企画委員会傘下の新中計WGにて、2024(令和6)年度の経営数値目標(KPI)の達成に向けた対応を検討・実施していく。

# I. 2020(令和2)年度決算報告

## [1] 2020(令和2)年度決算報告ならびに新中期計画の達成状況について

### (1) 2020年度の決算・総括 (対前年度対比)

#### 1. 貸借対照表

<b>I.資産の部</b>	1. 流動資産	現金預金	4 2 2万円減少	… 経常収支マイナス等による
	2. 固定資産			
	(1) 基本財産	投資有価証券	2 7 5万円減少	… 評価損の発生による
	(2) 特定資産	新情報システム開発プロジェクト外資産(新情報PT資産)	1, 1 2 3万円計上	
		ソフトウェア資産・WEBシステム	2 5 4万円計上	
				…新情報システム開発プロジェクトに伴う受取民間助成金・受取寄付金による
	(3) その他固定資産	電話加入権の減損損失	マイナス3 7万円	
<b>II負債の部</b>	1. 流動負債	未払消費税等	4 0万円計上	… 会計処理の訂正
<b>III正味財産の部</b>	1. 指定正味財産	指定正味財産合計	1, 1 7 0万円増加	
				…新情報PT資産システム受入 1, 3 7 3万円
		投資有価証券・評価損	マイナス2 0 3万円	
	2. 一般基本財産		4 7 4万円減少	
				…経常収支マイナス、投資有価証券・評価損 マイナス7 2万円
<b>正味/財産合計</b>	<b>4 1億2, 7 5 8万円</b>	<b>前年度対比</b>	<b>6 9 6万円増加</b>	

#### 2. 正味財産増減計算書 (対前年度対比)

##### I.一般正味財産増減の部

##### 1. 経常増減の部

(1) 経常収益計 5, 0 0 2万円 前年度対比 5 2 6万円減少

・事業収益 2 5 0万円減少

研修・相談事業収益 1 0 7万円減少 … コロナ禍によるセミナー中止

情報提供・出版事業収益 1 1 3万円減少 … コロナ禍による店舗販売減

・受取補助金振替額 1 2 9万円減少

・受取寄付金振替額 2 0 5万円減少

…予算時は、前年と同額の8 5 0万円を予定していた。最終見込で赤字縮小が見込まれたため、決算時、当期新情報システム助成金4 4 6万円の繰り入れとした。

(2) 経常費用計 5, 3 1 8万円 前年度対比 6 6 9万円減少

1) 事業費 3, 7 7 1万円 前年度対比 8 0 6万円減少

○減少した主な科目合計 1, 0 4 3万円

給与・賞与・福利厚生費 193万円減少 … 職員1名退職  
臨時雇賃金 131万円減少 … 研究助成データ整備担当の雇止め  
**印刷製本費・通信運搬費420万円減少** … 要覧発行裏年、棚卸計上の影響  
**コロナ禍の影響 299万円減少**  
(内訳) 会場費 206万円減少、交流関係 15万円減少  
旅費交通費 78万円減少 … 福利厚生費・定期代48万円を除く

○増加した主な科目の合計 247万円

**備品費 155万円増加** … 研修室整理とコロナ対策費用  
租税公課 37万円増加 … 未払消費税等の計上  
データシステム管理費 55万円増加 … データ移行、e-ラーニングシステム利用

2) 管理費 1,546万円 前年度対比 137万円増加

人件費 97万円減少 … 職員1名の退職

**物件費 220万円増加**

(内訳) **委託費 171万円増加** … 職員退職に伴う、税理士事務所への委託

**備品費 64万円増加** … 研修室整理とコロナ対策費用

(3) 経常収益—経常費用：

(評価損益等調整前) **当期経常増減額 マイナス315万円**

2019年度比較 赤字幅142万円減少

基本財産の評価損 マイナス72万円

当期経常増減額 マイナス387万円

2. 経常外増減の部 当期経常外増減額 87万円のマイナス

(2) 経常外費用 棚卸資産除却損50万円…2019年度は発刊の応募ガイド廃棄分  
固定資産除却損37万円…電話加入権の減損損失

※Ⅰ.一般正味財産増減の部 一般正味財産増減額は、474万円のマイナスとなりました。

Ⅱ 指定正味財産増減の部

- ・新情報システム開発プロジェクトに伴う、ご支援として、  
受取民間助成金700万円、受取寄付金1,123万円をいただきました。
- ・一般正味財産への振替額 462万円、ソフトウェア資産・WEBシステム 254万円計上  
基本財産の評価損 マイナス 203万円  
特定資産の評価損益 マイナス 3万円

※Ⅱ 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額は、1,170万円のプラスとなりました。

### ・公益法人/財務/3原則の充足状況

- ① 収支相償 公益目的事業会計の（評価損益調整前）当期経常増減額 ▲484万円  
公1～公5・個別公益事業毎の当期経常増減額 全てマイナス
- ② 公益目的事業費率 70.9%  
公益目的事業会計・経常費用計3,772万円の経常費用合計額5,318万円に占める割合
- ③ 遊休財産/保有制限  
貸借対照表 流動資産 3,243万円－流動負債234万円 = 概算値3,009万円  
公益目的事業会計 経常費用 3,772万円の範囲内

### （2）経営数値目標（KPI）の達成状況について

新中期計画に基づく、2020（令和2）年度の数値目標の達成状況と総括は以下の通りである。  
コロナ禍の影響を大きく受け、経常収入面を確認する経営数値目標（KPI）は、情報整備事業（助成関連データ収益）を除き、目標を大きく下回る結果となった。

- ・会費収入は、新情報システム開発効果の発揮は2021（令和3）年度後半からであり、新規会員は前年度並みとなり、目標未達となった。
- ・事業収益は、コロナ禍の影響により、大きく目標を下回り、前年度対比でも、研修事業▲107万円、情報提供事業▲113万円となった。

<b>会費収入</b>	<b>2020年度</b>	<b>目標</b>	<b>3,050万円、</b>	<b>実績</b>	<b>2,976万円</b>
<b>事業収益</b>	<b>2020年度</b>	<b>目標</b>	<b>952万円、</b>	<b>実績</b>	<b>943万円</b>

<b>【内訳】支援事業[①+②+その他10万円]</b>	<b>2020年度</b>	<b>目標</b>	<b>562万円、</b>	<b>実績</b>	<b>383万円</b>
①研修/相談事業	2020年度	目標	450万円、	実績	283万円
②HPサービス	2020年度	目標	100万円、	実績	89万円
<b>情報整備</b>	<b>2020年度</b>	<b>目標</b>	<b>40万円、</b>	<b>実績</b>	<b>336万円</b>
<b>情報提供</b>	<b>2020年度</b>	<b>目標</b>	<b>350万円、</b>	<b>実績</b>	<b>224万円</b>

＜参考＞センターWEBサイト閲覧実績 2024年度目標 100万件

2020年度	訪問者数	610,273件	ヒット数	17,726,287ヒット	過去最多
2019年度	訪問者数	490,460件	ヒット数	17,048,439ヒット	

○経営数値目標（KPI）への影響要因

KPI	達成状況	総括		
会費収入	<p>&lt;2020 年度&gt; 目標 3,050 万円 実績 2,976 万円</p> <p>&lt;2019 年度&gt; 実績 2,941 万円</p>	<p>当センター設立以来最多の会員数となったものの、コロナ禍の影響もあり、目標を下回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新情報システム開発効果の発揮は 2021 年度後半からであり、新規会員は前年度並みとなった。</li> <li>・親会社からの寄付金減額や経費削減もあり、企業系財団の退会や減口の申し出が相次いだ。</li> <li>・メルマガによる情報発信効果もあり、会費納付は順調に進んだ。</li> </ul>	<p>&lt;2020 年度&gt; 300 会員（対前+8）</p> <p>【内訳】 法人 294（対前+6） 個人 6（対前+2）</p> <p>【増減】 新規（法人 9：+9 口、 個人 3：+4 口） 増口（法人 2：+2 口） 退会（法人 3：-3 口、 個人 1：-1 口） 減口（法人 1：-2 口）</p> <p>&lt;2021 年度受付分&gt; 新規（法人 6：+6 口） 退会（法人 6：-6 口） 減口（法人 1：-2 口）</p>	<p>&lt;2019 年度&gt; 292 会員（対前+3）</p> <p>【内訳】 法人 288（対前+2） 個人 4（対前+1）</p> <p>【増減】 新規（法人 11：+12 口、 個人 1：+1 口） 増口（±0 口） 退会 （法人 9：-13.25 口） 減口 （法人 7：-8.25 口）</p>
事業収入 合計	<p>&lt;2020 年度&gt; 目標 952 万円 実績 943 万円</p> <p>&lt;2019 年度&gt; 実績 1,193 万円</p>	<p>コロナ禍の影響を受けた事業があったものの、事業収入全体では、ほぼ目標通りであった。</p>		
① 研修/ 相談事業	<p>&lt;2020 年度&gt; 目標 450 万円 実績 283 万円</p> <p>&lt;2019 年度&gt; 実績 390 万円</p>	<p>開講予定の 9 種類のセミナーを、WEB 開催できるものとできないものに振り分け、可能な限り開催したが、大幅な 100 万円減収となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB 開催切替えにより<b>経費減（会場費 206 万円）</b>となった。 （内訳）研修 124 万円減 フォーラム 72 万円減</li> </ul>	<p>&lt;WEB 開催セミナー&gt; 実務セミナーは、遠方からの参加もあり、<b>40 万円</b>の<b>増収</b>となった。 <b>（108 万円→149 万円）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換会が実施できず、その<b>参加費 74 万円（2019 年度実績）</b>が<b>減収</b>となった。</li> </ul>	<p>&lt;中止したセミナー&gt; 「新任職員・スタッフ研修会」や「管理職員研修会」など、他団体での見学や交流が重要なもの <b>参加費 37 万円減収</b></p> <p>&lt;中止した交流会&gt; 教育系財団交流会 奨学財団交流会 <b>参加費 30 万円減収</b></p>

KPI	達成状況	総括		
② HP サービス	<p>&lt;2020 年度&gt; 目標 100 万円 実績 89 万円</p> <p>&lt;2019 年度&gt; 実績 98 万円</p>	10 万円の減収となった。	<p>&lt;2020 年度&gt; HP・パック採用 6 財団 1 財団が採用中止 1 財団が HP・パワーア ップサービス移行</p> <p>HP・パワーアップサービス 採用 10 財団</p>	<p>&lt;2019 年度&gt; HP・パック採用 8 財団</p> <p>HP・パワーアップサービス 採用 9 財団</p>
③ 情報整備 (助成関連 データ収益)	<p>&lt;2020 年度&gt; 目標 40 万円 実績 336 万円</p> <p>&lt;2019 年度&gt; 実績 356 万円</p>	目標値を 300 万円上回った。	<p>&lt;2020 年度&gt; 助成データ販売先 合計 336 万円</p> <p>・国立情報学研究所 298 万円 国立情報学研究所の「助 成データベース」購入中 止は、1 年間延長となる。</p> <p>・日本芸術文化振興会 38 万円</p>	<p>&lt;2019 年度&gt; 助成データ販売先 合計 356 万円</p> <p>・国立情報学研究所 成果概要・採択課題 220 万円 2020 年度購入中止予定。</p> <p>・科学技術振興機構 プログラム 99 万円 2020 年度購入廃止決定。</p> <p>・日本芸術文化振興会 プログラム 37 万円</p>
④ 情報提供 (出版物販売)	<p>&lt;2020 年度&gt; 目標 350 万円 実績 224 万円</p> <p>&lt;2019 年度&gt; 実績 337 万円</p>	<p>コロナ禍の影響を受け、 大幅な目標未達となった。</p> <p>※2021 年度は、応募ガイ ドの発行時期を繰上げ、 大学図書館・公立図書館の 販売増を目指す。</p> <p>次回の発行予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募ガイド (毎年) 2021 年 12 月発行</li> <li>・財団要覧(隔年) 2022 年 2 月発行</li> </ul> <p>※売上は 2022 年 4 月見込</p>	<p>&lt;2020 年度&gt; リアル店舗販売分が 大きく減収した。</p> <p>要覧 116 万円 応募ガイド 研究者版 61 万円 NPO 版 47 万円</p>	<p>&lt;2019 年度&gt; セールスプロモーション を実施するも、販売冊数 の低下傾向の歯止めはか からず。</p> <p>要覧 149 万円 応募ガイド 研究者版 99 万円 NPO 版 89 万円</p>

### **(3) 新中期計画(2020～2024年・5か年計画)について**

2020(令和2)年度は、コロナ禍の影響を大きく受け、経常収入面を確認する経営数値目標(KPI)は、一部を除き、目標を大きく下回る結果となった。

- ・2020(令和2)年3月、予算策定時に新中期計画(2020～2024年)における、年度別経営数値目標(KPI)を見直し、新たに“見直し後の年度別経営数値目標(KPI)”を設定した。
- ・新型コロナを(長期化から)エンデミックなものとして捉え、2024(令和6)年度の達成に向けたこれからの打ち手を新中計WGにて検討・実施していく。

#### **① 直近の課題の検討**

##### ・会員メリット強化

区分の設定 特別(大口)会員・正会員・ポータルメンバーズ  
メニューの拡充 WEB公開 日本の助成財団の現状・FAQ・アンケート

##### ・「助成情報navi・新ポータル(検索)サイト」ネットのみ有料閲覧サービス

大学・研究機関のポータルメンバーズ化  
応募ガイド本発行からの切替え

##### ・調査研究事業(公4)有識者レクチャー～研究会の組成

<ご参考>

「2021(令和3)年度事業計画・重点取組事項」

新中期計画・下期(2023～2024年度)に向けた検討事項

中間組織として、助成財団が時代の要請に応え、新たな課題に柔軟かつ積極的に取り組めるよう、助成事業プログラムの見直し・進化を支援する。

- ・民間助成団体の使命である「法・制度・施策の谷間の方々への支援に向け柔軟に対応する」ために、必要とされる効果的な助成の在り方を提言する。
- ・会員向けメニュー 議事録のWEB公開  
社会活動・教育・奨学金・研究等、各助成分野における「必要とされる民間助成」について、講演・討議をおこなう。
- ・企業のCSR部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。

⇒ 2021(令和3)年度予算では調査費50万円を計上している。

継続実施に向け、研究会の成果物、会員の反応や効果の検証を行う。

総括により、継続実施の際には、運営費の助成を要請する。

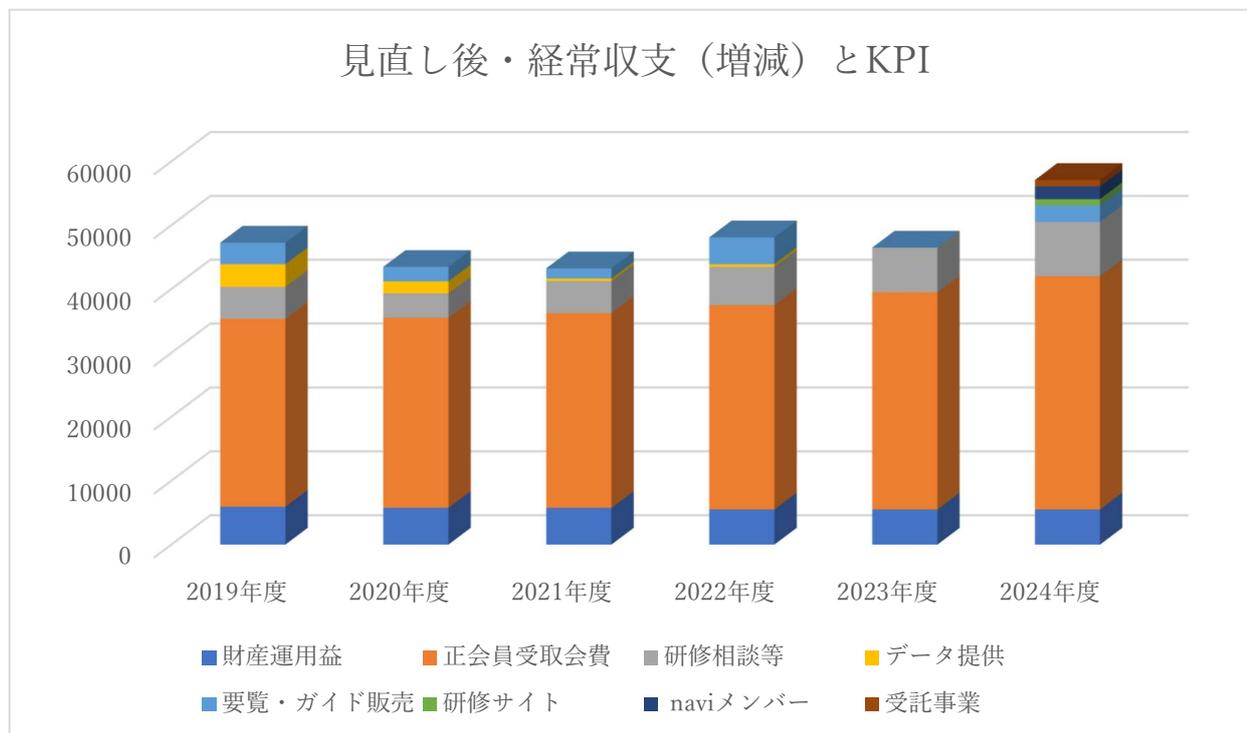
#### **② 2024(令和6)年度までの会員数の増加、新サービスと新事業の実現に向けた検討**

- ・新事業・新サービス 2024(令和6)年度の実現に向けた具体策

新情報システム開発プロジェクト終了後、2023(令和5)年度から収支が厳しくなる。

(4) 新中期計画5か年の経常増減(収支)見込と主要指標の推移(別紙)

(単位：千円)



(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
財産運用益	5,934	5,934	5,750	5,500	5,500	5,500
正会員受取会費	29,405	29,760	30,500	32,000	34,000	36,500
研修相談等	5,001	3,833	5,000	6,000	7,000	8,500
データ提供	3,556	3,356	400	400	0	0
要覧・ガイド販売	3,374	2,245	1,600	4,200	0	2,600
研修サイト						1,000
naviメンバー						2,000
受託事業						1,000
合計	47,270	45,128	43,250	48,100	46,500	57,100

## (5) 新情報システム開発プロジェクト (2020 (令和 2) ~2022 (令和 4) 年度)

### 「助成情報 navi・新ポータル (検索) サイト構築の取組」について

#### 1. 開発状況について

新情報システム開発プロジェクトは、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応のため、開発着手が約 2 ヶ月遅れ、2020 年 (令和 2) 年 6 月からの開始となった。

< 参照 >

計画全体像・達成目標 イメージ図 2021 スタートライン入り (別紙)

#### 1) 開発計画全体スケジュール … 2022 (令和 4) 年開発完了に向けて、変更はありません。

- ・情報開発 PT を毎週開催し、開発ベンダーである「金沢電子出版(株)」と進捗状況の確認を行なっている。
- ・本開発では、開発費を切り詰めたことから、プロジェクトマネージャー (以下 PM) を内製化、システム開発の各プロセス [企画・要件定義 (業務・システム・設計)・開発・試行] において、専任要員 1 名と兼務職員 (従事割合 18%) が PM として担当。

#### 2) 2020 (令和 2) 年度の開発

- ① マイページ作成・調査票 WEB 入力フォームの開発 … スケジュールを見直した。
  - ・2020 (令和 2) 年 9 月、会員の皆さま (278 団体) 対象とする、「助成団体データベース調査」“団体情報・WEB 直接入力”を試行実施し、102 団体の皆さまにご協力いただいた。
  - ・2020 (令和 2) 年 11 月 18 日~30 日、助成団体データベース調査“団体情報・WEB 直接入力”の試行入力にご協力いただいた 102 団体の皆さまを対象として、「マイページでの“団体情報・WEB 最終確認”」をお願いした。
  - ・「マイページでの“団体情報・WEB 直接入力の試行実施”ならびに“団体情報・WEB 最終確認”」は、2020 (令和 2) 年度本格実施に向けた開発の参考としている。
- ② WEB サイトリニューアル
  - ・2021 (令和 3) 年 1 月、デザイン設計の開始
  - ・2021 (令和 3) 年 3 月、新たな助成情報 navi 検索エンジンの利用者アンケートの実施
- ③ システム関係
  - ・2020 (令和 2) 年 8 月より、新データベース (クラウド) への移行を進めている。  
現行の ACCESS のデータ分析を進め、DB 仕様を模索している。
  - ・検索仕様と団体情報更新仕様の策定については当センター側での検討が遅れている。

## 2. 資金計画、助成金・特別会費・特別寄付の状況

### 1) 資金計画ならびに・開発費用のご協力いただく方法について

- ・必要な資金の予算総額は、データベース・システムの基盤整備も含め 1,900 万円を見込む。
- ・このうち、ご篤志のある会員財団の皆さまや関係先のお陰により、1,200 万円についてはご協力（「助成金」「情報整備特別会費」「特別寄付金」）のお申し出をいただいた。
- ・残る 700 万円については、多くの会員財団の皆さまにご支援を（「情報整備特別会費」「特別寄付」金）をお願いすることにした。

### 2) 助成金・特別会費・特別寄付の状況について

- ◎ ご篤志のある会員財団ならびに関係先の皆さまから、多くのご支援を頂戴し、そのお志を大変有難く受け止めています。厚く御礼申し上げます。

合計では「75 財団・個人 1 名 2,458 万円」ものご支援の申し出をいただきました。

- ・役員財団の皆さまから大型のご支援として「3 財団 1,100 万円」、
- ・繋がりが深い財団の皆さまから中型のご支援として「17 財団 783 万円」
- ・全会員財団の皆さまから 1 口 5 万円のご支援として「55 財団 573 万円」
- ・個人 1 名 2 万円

- ◇ 新情報システム開発プロジェクト「助成財団・新たなポータル（検索）サイト構築」の開発  
開発完了（2022（令和 4）年完成予定）後、特定資産「新情報システム開発プロジェクト」の剰余部分について、特定資産「情報整備積立資産（公 2 情報整備事業・公 3 情報提供事業）」に組み入れる方向で、理事会にお諮りしたいと考えている。



新中期計画 5 年間の経常増減(収支)見込と主要指標の推移

(単位:千円)

科目	実績		新中期計画期間										
	2018年度 実績	2018年度 実績	2020年3月計画時 当初の年度別・経営数値目標(KPI)				2021年3月見込時 見直し後の年度別・経営数値目標(KPI)						
			2020年度 予算	2021年度 当初目標	2022年度 当初目標	2023年度 当初目標	2024年度 当初目標	2020年度 実績	2021年度 見直し目標	2022年度 見直し目標	2023年度 見直し目標	2024年度 見直し目標	
※初年度である、2020年度は経営数値目標(KPI)を予算としている。													
(1) 経常収益													
財産運用益	5,935	5,934	5,800	5,900	5,500	5,500	5,500	5,500	5,934	5,750	5,500	5,500	5,500
正会員受取会費 (内、新情報システム開発効果による)	24,880	28,405	30,500	31,000	32,500	33,500	35,000	35,000	29,760	30,500	31,500	33,000	35,000
事業収入	12,487	11,931	9,520	8,100	11,700	7,600	15,200		9,434	7,000	10,800	7,000	15,100
支援事業収入 ①+②+③+④	4,873	5,001	5,620	6,100	7,100	7,600	8,600	3,833	5,000	6,000	7,000	8,500	
①研修相模事業収入 (内、集客効果による)	3,787	3,897	4,500	5,000	6,000	6,500	7,500	2,826	4,000	5,000	6,000	7,500	
②ホームページサービス					500	500	1,000		500	500	500	1,000	
③その他支援事業 (NPO支援財団研究会)	120	120	120	100	100	100	100	120	100	100	100	100	
④新サービス 有料開覧 研修サイト(e-Learning)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報整備事業収入	3,408	3,558	400	400	400	0	0	3,358	400	400	0	0	
助成団体実費	3,408	3,558	400	400	400	0	0	3,358	400	400	0	0	
助成金「イ」新 助成金ガイドP	1,029	990	800	400	800	0	0	915	800	1,000	0	0	
助成金「イ」新 助成金ガイドP	585	898	0	0	0	0	0	467	400	600	0	0	
情報提供事業収入	4,186	3,374	3,500	1,600	4,200	0	2,800	2,245	1,600	4,200	0	2,800	
助成団体実費	2,573	1,491	1,700	400	2,600	0	2,800	1,193	400	2,600	0	2,800	
助成金「イ」新 助成金ガイドP	1,029	990	800	400	800	0	0	915	800	1,000	0	0	
助成金「イ」新 助成金ガイドP	585	898	0	0	0	0	0	467	400	600	0	0	
新サービス 有料開覧 「助成財団 navi(仮称)」メンバーの募集 広告有料化・検索順位上位表示	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	2,000	
新事業 調査・研究・講演 有識者レクチャー・研究会の組成 センターコンサル委託	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
補助金・寄付金・雑収益	5,952	8,013	8,550	8,395	4,800	7,000	2,000	4,896	10,890	4,890	7,000	2,000	
受取補助金等	4,884	2,009	3,800	4,800	4,800	2,000	2,000	622	1,800	1,000	2,000	2,000	
受取補助金振替・制度改革10周 受取補助金振替・新情報システム助成金 受取補助金振替・テレワーク助成金 受取補助金振替・新規PJ助成金 その他	4,884	1,909	3,800	4,800	4,800			480	1,000	1,000		2,000	
受取寄付金	220	5,953	4,700	3,595	0	5,000	0	4,000	8,800	3,800	5,000	0	
受取寄付金 受取寄付金振替(新情報システム開発) 受取寄付金振替(情報整備積立資産)	220	5,953	4,700	3,595	5,000	0	4,000	1,260	1,980	5,000	5,000	0	
雑収益	948	51	50	0	0	0	0	274	90	90	0	0	
経常収益計 除く補助金・寄付金・雑収益	49,234	55,283	54,370	53,395	54,500	53,600	57,700	50,024	53,940	52,990	53,500	59,100	
除く補助金・寄付金・雑収益	43,282	47,270	45,820	45,000	49,700	46,600	55,700	45,128	43,250	48,100	46,500	57,100	
※1 2020年度予算 新情報システム助成金7,000千円-(ソフトウェア費用3,900千円-減価償却費780千円)=3,720千円 ※2 2021年度予算 新情報システム助成金6,000千円-(ソフトウェア費用1,470千円-減価償却費294千円)=4,800千円 ※3 2021年度予算 新情報システム助成金6,000千円-(ソフトウェア費用1,470千円-減価償却費294千円)=4,800千円 ※4 & ※5 2023~2024年度予算 新事業に関わる助成金 ※6 2020年度実績 新情報システム助成金7,000千円-(ソフトウェア費用2,607千円-減価償却費67千円)=4,480千円													

(2) 経常費用													
事業費	41,367	45,767	44,700	44,920				37,715	44,920				
管理費	12,668	14,095	15,500	14,210				15,480	14,210				
会場費	2,545	2,235	2,300	900				181	900				
減価償却費	68	103	950	1,250				67	815	1,109	1,403	1,403	
データ・システム管理費	524	975	1,500	1,430				1,522	1,430				
小計	3,137	3,313	4,750	3,580				1,770	3,145				
消耗品費	346	811	1,400	1,010				475	1,010				
備品費	665	547	550	850				2,744	850				
小計	1,011	1,358	1,950	1,860				3,219	1,860				
印刷製本費	4,987	6,138	4,100	5,400	4,000	5,000	3,000	3,300	5,400	4,000	5,000	3,000	
会議費	534	344	450	150				83	150				
研究会調査費用				500					500				
旅費交通費	1,500	1,417	1,400	2,250				1,503	2,250				
通信運搬費	4,098	4,140	3,050	4,050				1,588	4,050				
小計	6,130	5,901	4,900	6,950				3,174	6,950				
役員報酬	3,120	4,620	4,950	5,900				5,672	5,900				
給料手当	18,435	18,322	19,450	18,200				16,778	18,200				
賞与引当金繰入	1,049	998	1,500	850				814	850				
退職給付費用	857	715	700	700				816	700				
福利厚生費	3,718	3,952	4,200	2,200				2,193	2,200				
小計	25,177	28,605	30,800	27,850				26,273	27,850				
臨時雇賃金	648	1,557		900				252	900				
報酬金		2,274		920				1,245	920				
委託費				600				1,714	600				
小計	648	3,831	0	2,420				3,211	2,420				
経常費用計	54,033	59,862	60,200	59,130	59,000	60,000	57,000	53,175	59,130	59,000	60,000	57,000	
※2022~2024年度の経常費用は、2021年度と同水準の59,000千円をベースに仮置きしている。													

経常増減額 除く補助金・寄付金・雑収益	▲ 4,799	▲ 4,579	▲ 5,830	▲ 5,735	▲ 4,500	▲ 6,400	700	▲ 3,151	▲ 5,190	▲ 6,010	▲ 5,500	2,100
	▲ 10,751	▲ 12,592	▲ 14,380	▲ 14,130	▲ 9,300	▲ 13,400	▲ 1,300	▲ 8,047	▲ 15,880	▲ 10,900	▲ 13,500	100
流動資産	690	35,733	29,903	24,168	19,688	13,268	13,968	33,361	28,171	22,161	15,661	17,761
流動負債	13,264	35,733	29,903	24,168	19,688	13,268	13,968	33,361	28,171	22,161	15,661	17,761
特定資産	1,909	7,295	2,595	0	0	0	0	18,526	11,068	7,878	2,878	2,878
制度改革10周年プロジェクト	1,909	0	0	0	0	0	0					
情報整備積立資産	0	7,295	2,595	0	0	0	0	7,295	2,295	2,295	2,878	2,878
新情報システム開発プロジェクト(除くソフトウェア)	0	0	0	0	0	0	0	11,231	8,771	5,581	0	0
(内訳) 2019年度(事前調査費)		100										
2020年度			7,000					18,231				
2021年度				6,000					3,540			
2022年度					6,000					2,810		
取崩し		▲ 100	▲ 7,000	▲ 6,000	▲ 6,000			▲ 7,000	▲ 6,000	▲ 6,000	▲ 5,581	
(参考) 寄付金総額					19,000					24,381		
ソフトウェア資産								2,539	3,194	3,555	2,152	749
減価償却費								67	815	1,109	1,403	1,403
新規プロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(内訳) 2023年度(事前調査費含む)					2,000						2,000	
2024年度						2,000						2,000
取崩し								▲ 2,000	▲ 2,000		▲ 2,000	▲ 2,000

情報整備事業計画

2020

2021

2022

2023

達成目標

- ユーザ  
メリット  
応募者
- ユーザ  
メリット  
助成財団
- センター  
開発効果

第一期開発  
インフラ整備

第二・三期  
システム刷新・WEBサービス強化

セキュリティ強化  
事務局基盤構築

DBサーバクラウドプラットフォーム化  
DBバックアップ化

- 多様なWEBアプリケーション使用可能
- メンテナンスの簡素化・コスト削減

現行の情報収集・作成  
手作業のシステム化  
団体要覧・応募ガイド  
データ作成簡便化  
・自動組版

新DB構築  
マイページの作成

団体情報・WEB直接入力化（段階実施）

- 団体情報即時反映（助成プログラム・募集時期 etc.）
- データ収集・作成作業のスピードアップ
- NII向けデータ掲載
- 郵送費用・人的ロードの削減（完全移行時 300万円/年）

機能（発信力・情報提供）  
強化の基盤整備

センターWEBサイトリニューアル  
モバイル対応・専門性と発信情報の充実

- WEBサイト閲覧者数の増加
- WEBサイト発信情報の充実

WEB検索機能  
モデルチェンジ

- 会員マイページの閲覧情報の提供
- DB検索情報の強化

情報提供機能強化

ポータルサイト構築（検索エンジン最適化（SEO）対策等）

募集情報のリアルタイム発信  
募集情報レコメンドメール配信

センター発信力強化

2021年度  
スタートライン

SNSと合わせて  
情報発信・広報活動展開

- ステークホルダの種類を意識（NPO、企業、行政、教育・研究機関、個人）

センター研修相談IT活用

研修サイト開設（e-learning利用）  
相談サイト開設（FAQ）

- 専門性の発揮
- 全国津々浦々への波及

会員同士の情報交換

- 会員へのWEBサイト閲覧・情報提供

会員ページの開設  
（情報交換の場）

有料オプション  
サービス提供

※参考（プロジェクト費用に含まず）  
2019.07より  
予備調査費用：200万円

有料オプション  
（検索時の掲載順位上位表示・WEB広告等）

プロジェクト費用：1,900万円

（内訳）開発費：700万  
PMO（プロジェクトマネジャー）コスト：1,200万円



セキュリティ強化  
運用安定  
ユーザデータ増対応

コスト削減

DB登録団体の増加

助成財団の情報発信力の向上

WEBサイト  
閲覧者数100万人へ

応募者の利便性向上

助成応募者数増加へ

助成財団の利便性向上

助成財団の普及啓発

新しいユーザの開拓

会員メリット向上

各種サービス提供開始

収益向上

会員増強→会費収入増  
（500万円増3,500万円へ）

## 〔2〕2020(令和2)年度の重点施策について

項 目	達成状況・特記事項
(1) 基本方針	<p>ユーザー(会員・助成財団・応募者)の期待に応える 「(助成財団に特化した)専門性の発揮」と「助成財団に関する情報の提供と発信」をすすめ、「<b>センターの魅力アップ</b>」を推進している。</p>
(2) 基本方針実現に向けた事業活動の取組の最重要事項	<p>以下を事業活動の取組の最重要事項として、常に念頭に置いた事業展開を心掛けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員サービスの向上</li> <li>・助成財団の利便性の向上</li> </ul>
<p>(3) 基本方針実現への6大重点取組事項</p> <p>① 研修・相談事業の強化(公1)</p> <p>○研修事業</p>	<p><b>[ユーザー(会員・助成財団)の利便性向上/参加者増加・定員充足]</b></p> <p>2019(令和元)年度に研修会やセミナー、交流会の参加費は見直しを既の実施しており、今年度は定員充足に向け、参加者の増加に努めたものの、コロナ禍の影響を受け、一部の研修・セミナーは中止を余儀なくされた。</p> <p>具体的な取り組みとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－情宣活動強化(独自色打出し/助成財団向け研修PR)し、定員数の充足を図る。</li> <li>⇒年間研修計画一覧の早期WEB掲載</li> <li>⇒個別研修の開催にあたっては都度WEB掲載とともに関係先への案内メールを徹底</li> </ul> <p>尚、本年度のメニュー追加・充実は、収益効果見込めず、見送ることとした。</p> <p>具体的な増収目標は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－参加定員の充足(+250万円)</li> <li>⇒コロナの関係で一部開催を中止し、大幅な100万円減収となった。</li> <li>＜中止したセミナー＞</li> <li>「新任職員・スタッフ研修会」や「管理職員研修会」参加費37万円減収</li> <li>＜中止した交流会＞</li> <li>教育系財団交流会、奨学財団交流会 参加費30万円減収</li> <li>－収支改善・1日研修20%アップ+20万円</li> <li>⇒コロナの影響で未達</li> <li>－会場費節減</li> <li>⇒ZOOM開催で会場費無し、但しキャンセル料が発生したが、会場費124万円減となった。</li> <li>－センター会議室の拡充</li> <li>⇒室内改装実施、会議室面積を1.5倍に拡張</li> <li>－研修体系明確化</li> <li>⇒年間スケジュールを年初WEB上で公開</li> <li>－地方財団向け2日間集中開催の開始</li> <li>⇒計画したが、ZOOM開催により遠方からの参加が可能となり、取止めとなった。実務セミナーでは、40万円の増収となった。</li> </ul> <p>・「助成財団」フォーラムについては、開催の是非を検討したが、「ZOOM WEBINER」によるWEBシンポジウムとして予定通り11月実施を決定</p>

<p>○相談事業</p> <p>② 情報整備・提供・発信事業の強化(公2・公3) ○情報提供・発信事業</p> <p>③ 積極的な広報活動の展開</p> <p>一新情報システム開発プロジェクト ・リリース機能の広報開始 ・ポータルサイト構築のアピール ➡マイページ化、助成財団データのWEB入力化</p>	<p>し、開催に踏み切った。</p> <p>… テーマを「想定外の事態における助成財団の社会的責任」とし、コロナ禍や大きな自然災害時における助成財団の取組、その取り組みを実現するために必要な制度等について特集した。 北海道から沖縄まで広域から110名が参加した。 ZOOMの技術的な小さなトラブルはあったものの、内容についての満足度は高く、アンケートでは93%の方が「参考になった」と回答している。</p> <p><b>[会員のサービス向上/助成財団の利便性向上]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「助成なんでも相談窓口」の開設 ⇒WEBに掲載し開設をPRしてきたが、周知は今一歩である。 ◇ 毎週月曜日午後2時～午後4時 今後の運営と広報の在り方が課題となった。 知見ある担当者が助成事業に関する様々な疑問に対応 ※ 非会員については、「※ 相談事業の有料取り扱い」に準ずる。 Ex: 募集要項・申請書の書式、助成の告知方法、 選考のやり方、選考委員の選び方、 助成決定後の契約書や覚書、報告書の提出、等</li> <li>・相談を糸口とした助成財団実務者交流会の検討 ⇒コロナ禍での開催に向け、検討を継続する。</li> <li>・相談内容のテキスト化 ⇒相談内容の収集・集約に着手した。相談内容のテキスト化を検討中</li> <li>・相談FAQのセンターWEBサイトアップ ⇒上記に準ずる。2021(令和3)年度のWEBへのアップに向け検討中</li> </ul> <p><b>[ユーザー(会員・助成財団・応募者)の利便性向上]</b> <b><u>/センターWEBサイト閲覧者数増加・助成応募者数増加</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターWEBサイトリニューアル/モバイル対応の一部実施 ⇒WEBサイトリニューアルとモバイル対応の検討に着手。 2021(令和3)年度後半の完成を目指す。</li> <li>・センターWEBサイト閲覧情報(55万件)の会員向け提供の開始 ⇒2020(令和2)年度の閲覧件数は61万件(前年比較+12万件増)、 閲覧情報のフィードバックは検討中。</li> </ul> <p><b>(現行システム下での)</b> <b>積極的な広報活動の展開[会員のサービス向上/助成財団の普及啓発]</b></p> <p>「ポータルサイト」文言からその内容がイメージできない。 ⇒「助成情報navi」の名称使用を検討 会員バリューとなるポータルサイト構築のアピールは2021(令和3)年度以降となる。 Ex: 助成団体マイページ化 ⇒会員向けに一部実施、引き続き準備中 情報のWEB入力化の活用 ⇒会員向けに一部テスト実施を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自色を打出した情報発信 メルマガの定期的発信(月1回) ⇒JFC e-mail newsletterとして4月より開始。</li> </ul>
--	--

<p>④ 公益事業の収支改善の検討及び効果検証の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—情報整備事業</li> <li>—情報提供事業</li> </ul> <p>—相談事業</p> <p>—研修事業</p>	<p>No.1～No.9 配信し、好評を得ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS/FaceBook、Twitter(適宜) ⇒実施を準備中。</li> <li>・ 相談内容のテキスト化 ⇒相談内容の収集・集約に着手した。テキスト化の実施に向けて検討中</li> <li>・ 相談 FAQ のセンターWEB サイトアップ ⇒同上。2021(令和3)年度の WEB へのアップに向け検討中</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報整備事業 財団の基幹事業であり、事業を継続している ⇒新情報システム開発・現行業務のシステム化による人的ロード・物件コストの削減 ⇒一部実施。効果は限定的</li> <li>・ 情報提供事業 2020(令和2)及び2021(令和3)年度は要覧・助成金応募ガイドの発刊継続することを決定 ※ 但し、発行時期を3月から年内12月に早め、販売傾向を見極める。 販売収益と印刷費がイーブンまでは発刊を中止する費用効果なしと判断してきたが、本年は収益がコロナもあり激減 ⇒ガイドの廃刊、「助成情報navi」会員の創設を含め、2021(令和3)年度検討をおこなう。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独自色の打出し/助成財団の相談内容のテキスト化・公開の実施を検討中。事業費の追加支出は少ないと見込まれる。 ⇒相談内容の収集・集約を行っており、2021(令和3)年度の WEB へのアップ・公開については検討中</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナの影響によりすべて ZOOM 研修・セミナーに切り替えて実施。</li> <li>・ 参加者間の交流・懇親のウエイトが比較的高い研修・セミナーを中心に本年度は中止とした。 6月、7月に予定の新任者研修(管理者研修・スタッフ研修)及び同業種財団交流会(教育系財団・奨学財団・研究助成財団)は、本年度の開催を中止した。</li> <li>・ メニュー追加・充実は、収益効果見込めず、本年度は見送りとした。</li> <li>・ 参加費見直しは、公法協等との比較を実施し、次年度に向けて検討をおこなう。</li> <li>・ 情宣活動強化による、定員数の充足を目指す。 ⇒研修年間スケジュールを年初に公開。 ※ 都度 WEB 掲載とともに関係先への案内メールを配信するも、本年度はコロナの影響で成果は不十分</li> </ul>
<p>⑤ 新情報システムリリースまでの環境構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—センター情報ネットワークの強化[会員のサービス向上] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実な情報伝達のための基盤整備 … 会員管理への CRM システム(Salesforce)の導入を検討している。</li> </ul> </li> <li>—オフィス・インフラ改革[業務効率化/人的ロード・物件コストの削減] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料図書館機能の見直しの検討 ⇒店内改装(会議室スペースの拡大)により図書館機能縮小を実施した。</li> <li>・ 必要に応じてのデジタル化 ⇒未実施</li> <li>・ センター会議室のスペース拡大</li> </ul> </li> </ul>

<p>○働き方改革        テレワークの推進        クラウドの活用        ハードを含む        会議室システムの利用</p> <p>⑥ 新情報システム開発プロジェクトの推進</p>	<p>⇒会議、研修・相談事業の開催場所として活用拡大        ⇒室内改装工事の実施、会議室スペース 1.5 倍に拡張、        書庫什器の交換、室内のパーティション等のコロナ対策、        消毒備品等の設置、オゾン殺菌機、空気清浄機、加湿器の設置等の実施</p> <p>ー働き方改[業務効率化/人的ロード・物件コストの削減]        ・ テレワークの推進 ⇒会議システム利用        在宅用パソコン 8 台等の確保・貸与の実施        クラウドサーバーとの接続実施</p> <p>(2020(令和 2)年度～第 1 期開発～2021(令和 3)年度)        ー機能(発信力・情報提供)強化の基盤整備  <b>[会員のサービス向上]</b>        ・ センターWEB サイトリニューアルの一部実施        ⇒着手: 2021 年度後半の完成を目指す。        ・ セキュリティ対策 SSL 化        ⇒未着手: 2021(令和 3)年度前半の完成を目指す。        ・ センターWEB サイトモバイル対応の一部実施        ⇒準備中: 2021(令和 3)年度後半の完成を目指す。        ・ 現行アンケート業務システム化の会員テスト実施        ⇒着手: 2021(令和 3)年度本格実施を目指す。</p> <p><b>[業務効率化/人的ロード・物件コストの削減]</b>        ・ 「助成団体要覧・助成金応募ガイド」データ作成の簡便化 ⇒一部着手        ・ 「助成金応募ガイド」2021(令和 3)年度は発行時期を年内 12 月に繰り上げ販促に注力し、販売収益の増収を目指す        ・ 助成団体マイページ化により、情報の WEB 入力を都度・即時に出来るようにする。⇒取組中        ・ 入力データの即時反映の実現とその広報効果により、マイページを利用する財団の意欲を高める ⇒取組中</p> <p><b>[プロジェクト資金計画]</b>        開発にかかる 1,900 万円の資金は、会員の皆さまに助成金や寄付金、特別会費の協力をお願いし、2,000 万円を超える資金のご支援をいただいております。(新情報システム開発プロジェクト報告をご参照ください。)</p>
<p>[3]実現に向けた組織の力強化・「要員体制強化」「人材力向上」の具体的な取り組み</p>	<p>ー要員体制強化(2019(令和元)～2020(令和 2)年度)と機能発揮        ・ 当センターの要員構成を拡充し体制を強化することで、社会の要請に幅広く対応できる機能発揮を図る取組        ⇒人材面ではほとんど進捗していない。        ・ 当センターの業務範囲の広がりと共にこれに伴うネットワークの拡大を図る        ・ 研究や NPO 活動の資金源の多様化をはじめ、助成財団を取り巻く環境の変化に対応していく組織力の強化を図る。        ⇒ほとんど進捗していない        ⇒コロナ下の環境変化対応は WEB 活用を中心に実施</p>

<p>① 研修・相談事業強化</p> <p>② 新情報システム開発強化</p> <p>③ 広報活動強化</p> <p>④ 事務局機能強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当理事配置(渡辺)～定例研修の地方財団向け・集約開催の取組 ⇒ZOOM の利用で代替</li> <li>・ 相談担当配置(本多)～助成財団向け「なんでも相談窓口」の設置 ⇒PR 不足の状況</li> <li>・ 相談を糸口として助成財団実務者交流会の検討 ⇒未着手・次年度課題</li> </ul> <p>一本プロジェクトは、開発費を切り詰めており、プロジェクトマネージャー(以下PM※)の自前調達(内製化)が必要であり、システム開発の各プロセス[企画・要件定義(業務・システム・設計)・開発・試行]において、専任要員1名と兼務職員(従事割合18%)がPMとして担当することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局長代理(湯瀬)従事割合20%(情報収集・整備負荷軽減による)</li> <li>・ 専任職員配置(両角)従事割合80%(広報活動兼務のため) 兼務職員配置(両角)従事割合20%(システム開発兼務のため)</li> </ul> <p>⇒プログラムマネージャー業務力の創出に向け、上記対応を実施している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報担当職員(両角)業務W/T20% ⇒広報業務担当配置</li> <li>・ 新事務局長配置(花崎) ⇒事務局長の配置</li> </ul>
<p>[4]会員増に向けた具体的な取り組み</p> <p>① アプローチ対象</p> <p>② 勧誘策</p>	<p>ー収益の60%を占める会費収益の増収に向けた「新規会員の拡大」と「口数増加」へ粘り強く取り組む。 ⇒セミナー・研修会に参加した非会員のフォローを徹底しているが、ZOOM 研修のため取組が不十分</p> <p>ー新情報 PT のポータルサイトの開発に向けたユーザーアンケートの実施とともに会員勧誘を実施 … 検討中</p> <p>アプローチ先と勧誘策は以下のとおり。</p> <p>ーアプローチ対象 ⇒未実施</p> <p>(大分類)・ 調査票に回答した、財団要覧掲載 1,501 財団のうち 未加入財団 1,235 財団 … 検討中</p> <p>(中分類)・ 関東に所在する、財団要覧掲載 678 財団のうち 未加入財団 482 財団 … 検討中</p> <p>(小分類)・ 上記の未加入財団 1,235 団体、関東所在 482 財団 の 카테고리別分類 … 検討中 カテゴリーの内、中間支援組織 NPO 支援センター、地区社協等</p> <p>ー勧誘策 ⇒検討中・未実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポータルサイト構築(検索条件や地域性)の PR … 検討中</li> <li>・ 会員バリューのアピール … 検討中</li> </ul> <p>ポータルサイト・検索機能(地域・助成種類別) 構成会員相互間結びつきのサポート機能 Ex: 福祉活動助成=助成先情報共有・協調助成 共通性ある財団の情報=助成、ニーズ把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準会員制度の検討 ⇒会費年額6万円以下の会費を設定することについて検討する … 検討中</li> </ul>

- ・ポータルサイト活用面  
⇒(対象) 中間組織、研究所、大学、企業 CSR 等 … 検討中
- ・情報発信面  
⇒(対象) NPO 支援センター助成支援サービスの充実や発信 … 検討中
- ・広告サイト利用面  
⇒(対象) 企業 CS、クラウドファンディング … 検討中

以上

## Ⅱ. 2020(令和2)年度の個別事業の報告

### 1. 事業部門[2020(令和2)年4月1日～2021(令和3)年3月31日]

#### [1] 助成財団等の支援及び能力開発事業(中間支援センター機能)

(公1:相談、研修、部会等の各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業)

##### (1) 相談事業

- ・当センターの「ワンストップサービス機能(いざという時の拠り所)」である、「わからないことはセンターに聞けば何とかなる」をより多くの助成財団等の関係者に体験してもらえるように、「助成なんでも相談窓口」を開設し、メール、電話、Zoom等を通じた相談業務の際には丁寧な対応を心掛けている。

2020(令和2)年度は、コロナ感染拡大防止の観点から、リアルな面談は基本的に中止とし、電話・メール・Zoom等のオンライン相談で対応した。

- ・2019(令和元)年度の後半から、FAQ策定に向け、相談内容のテキスト化・ソート化に着手している。

##### 1) 助成金に関する相談：助成応募者からの相談(応募先の選定・応募の実務相談)

助成金申請等に関する問い合わせについての相談対応を随時行っている。

- ・助成財団の活動とその社会的意義や当センターの活動などの認知度アップを目的として、これまで対応していた、外部団体の実施する助成金相談会や助成金セミナー等への講師派遣はコロナ禍において全て中止となった。

##### 2) 助成財団の設立・運営に関するあらゆる相談対応

###### ① 財団運営に関する相談：会員・非会員からの現行制度下の財団運営に関する相談

現行制度下での助成財団運営に関する助成実務から、会計、助成プログラムの見直しや新設まで、さまざまな個別相談に日々対応している。

新設相談には、相談員(参与)を配置し、原則毎週木曜日の午後を定例化して対応している。本年度はオンライン相談で対応した。

- ・相談内容は、役員会等の運営、定款変更、規程の制定、変更認定、財務数値3要件への対応、2008(平成20)年会計基準等多岐にわたっている。
- ・2020(令和2)年度は、コロナ禍の影響により、運営やガバナンスの多さが特徴的であった。(I[2]重点施策に記載)

###### ② 法人設立に関する新設相談(面談日：毎週木曜日)

新しく財団法人の設立を考えている方々を対象に設立相談を行っている。

- ・2020(令和2)年度は、企業からの相談に加え、金融機関、公認会計士、弁護士等

からの相談があり、相続対策として助成財団設立を検討するケースの相談もあった。企業により助成財団設立に至ったケースは、2件であった。

### ③ 助成事業（プログラム支援）相談

コロナ禍の社会ニーズに対応した価値ある助成事業の開発や改定等、助成実務を支援するため、助成事業に関する相談業務（何でも相談窓口等）の情宣・広報を強化している。

- ・最近、助成プログラム相談：既存プログラムの見直しや新たなプログラムの構築に関する相談が増加していることから、重点取組事項として個別に対応している。
- ・2020（令和2）年度はコロナ禍の影響から助成事業に関する相談の多さが特徴的であった。（1[2]重点施策に記載）

## 3) その他事業

### ① 組織運営に関する情報提供による支援

- 2020（令和2）年度は、コロナ禍の影響により、“新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種団体の緊急支援活動”のページをWEBサイトに開設・情報をアップし、情報センターとして一定の役割を果たした。
- ・相談内容のテキスト化を開始したものの、FAQのセンターWEBサイトアップには至っていない。（WEBサイトリニューアルの中で準備中）
- 支援機能を充実させるため、公益認定等委員会に提出された定期提出書類や2巡目の立入検査等に関する情報の集約に努めている。
- ・20財団以上から報告書の提出を受け、これらを整理しこれから入検予定の財団に入検のポイント等の情報提供を実施している。

### ② 新たなプログラムの情報収集と共有する場の提供

新たな事業、特徴あるプログラム等の取り組みに関する情報の収集に努め、それらを共有するための研修(同業種財団交流会)の場を提供し、個別相談・個別支援を行ってきた。

- ・2020（令和2）年度は、他団体との交流が重要な交流会（教育系財団交流会・奨学財団交流会）は中止した。
- ・センターWEBサイト上での、新たなプログラムの情報を共有する場の提供（情報収集～センターWEBサイトアップ）の実現には至らなかった。  
（WEBサイトリニューアルの中で準備中）

### ③ 現行制度による運営に関する提言活動

- ・ 1) 及び 2) の相談対応の中で情報収集を行い、公益認定等委員会との意見交換等を通して、現場からの提言活動に取り組む。また、得られた情報は関係者に広く提供していく。
- ・ 前述の取組の中で、制度の改正、制度や規定の運用・解釈の明確化等を含めて疑問がある事案については公益認定等委員会との意見交換に取り組んでいる。

## 4) 非会員の相談業務

① 「助成なんでも相談窓口」の開設 … 毎週月曜日午後 2 時～午後 4 時

② 有料相談 … 非会員の相談は 2 回目から有料の制度を継続実施  
2020(令和 2)年度の有料相談は 1 件であった。

#### 【相談事業の有料取り扱い】

現在、コロナ禍のため、Zoom 面談としている。

1. 緊急の場合を除き、原則として面談による。

① 面談は予約制とし、相談時間は平日の 10 時～16 時。

設立相談は原則木曜の午後。

② 1 回あたりの相談時間は原則 1 時間とする。

③ 相談場所は当センターの会議室を使用する。

2. 相談料：会員の面談相談は無料。

－非会員面談:個人・非営利法人・営利法人 CSR 関連部署 3,000 円

－それ以外の営利法人 5,000 円

## (2) 研修・セミナー事業

○ 研修・セミナー体系の整理と強化

当センターの基本方針である、ユーザーの期待に応える、「専門性の発揮」に向け、研修事業を当センターへの求心力を高める最重要事業に位置付けている。

研修体系を ① **集合型研修**と ② **双方向型小人数研修**の 2 系列に整理し、本来事業である助成事業の質的向上、実務者のスキルアップ等の研修を強化している。

－**集合型研修**： 新任職員・スタッフ研修会、管理職員研修会、  
財団法人の会計セミナー（基礎編）、  
公益法人（助成財団）の会計セミナー（実務編）  
研究推進／支援担当者のための研修交流会  
助成財団に関わる特別セミナー等

－**双方向型小人数研修**： 助成実務セミナー①～④（毎週水曜・月 4 回で 1 クール）  
助成実務ステップアップ研修会

1)「助成財団フォーラム」(2016(平成28)年度に「助成財団の集い」から名称変更)

日本の助成財団の目指す方向性等を提言してきた「助成財団フォーラム」を開催している。

- ・年に1度開催する助成財団や関係者を対象としたフォーラムで、毎年のテーマはその都度タイムリーなもの、近未来の助成財団の目指すもの等を取り上げ、講演、事例報告、質疑・意見交換をおこなう。また交流会は助成財団間や参加者された関係者間のネットワーク構築に活用される。
- ・冒頭に公益認定等委員会から事務局長や職員を招き、公益認定等委員会の最近の動向等を講演いただいている。
- ・2020(令和2)年度は、コロナ感染予防のため、予定していた会場をキャンセルし、Zoom ウェビナーによる開催にチャレンジした。併せて2021(令和3)年3月末迄の見逃し配信を実施。
- ・内容は極めて好評を博した。

コロナ禍に前向きに取り組んだ助成財団の事例について紹介。

事例を踏まえ、今後このような「想定外の事態」が起きた際に、「助成財団は何ができるか」「どのように社会的役割を果たせるか」について、意見交換をおこなった。終了後、Zoom を利用し個別の財団訪問・相談を可能とする機会を設けた。

◇ 助成財団フォーラム 2020 ◇

「想定外」の事態において助成財団はどのように社会的役割を果たせるか

ー コロナ禍の経験等を踏まえてー

1. 開催日時：2020(令和2)年11月27日(金)14:00~17:00

※ 本年度より、従来の開催11月(助成財団センターの設立月)に戻す。

2. 開催場所：Zoom ウェビナー開催(コロナ感染防止対策のため)

3. 定員：約150名

4. プログラム(最大3時間)

14:00 開会挨拶・フォーラムのねらい (公財)助成財団センター 理事長 山岡 義典

14:15 来賓ご挨拶 「公益法人に関する直近の課題・動向について」

内閣府公益認定等委員会 事務局長 清水 正博 様

14:25 <第一部> 事例報告

進行：(公財)トヨタ財団 事務局長 大野 満 さん

(1)「こどもたちへの緊急支援/他」

(公財)パブリック・リソース財団 専務理事 岸本 幸子 さん

(2)「文化芸術支援プログラム」

- (公財) 稲盛財団 理事・事務局長 姫田 和仁 さん  
(3) 「新型コロナウイルス等感染症に関する学術研究助成」  
「コロナ禍で困窮する外国にルーツがある人々への支援」(※)

(公財) 三菱財団 常務理事 渡邊 肇 さん  
社会福祉法人 中央共同募金 基金事業部長 秋貞 由美子 さん  
※ [JFC の協力により三菱財団と中央共同募金会が共同実施]

- (4) 「コロナ感染症対策研究への緊急支援」(ビデオ出演)  
(公財) 中谷医工計測技術振興財団 事務局長 寶田 馨 さん  
課長 上羽 和彦 さん

- (5) 「それ以外の取組事例」 アンケートの回答より

助成財団センター 事務局

15:40 休憩 15 分間

15:55 < 第二部 > 意見交換

進行：(公財) 助成財団センター 理事 渡辺 元

第一部においてチャットで受付けた質問に対する意見交換

(前半) 「想定外」の事態において 助成財団は何ができるのか?

新たな状況下の財団運営、繋がりや連携の在り方

(後半)・・・アンケートの意見等も踏まえて

「想定外」の事態において 公益法人制度はバックアップできる制度か?

課題は何か?

助成事業やプログラムの見直し、法的規制の変更要望等

16:55 閉会挨拶・フォーラムのまとめ

(公財) 助成財団センター 専務理事 田中 皓

※ 参加者：111 名 (事務局・パネリスト含む)

## 2) 研修会・セミナー

コロナ感染予防のため、年間の定例となっている研修・セミナーの中で、他団体訪問・見学や情報交換会が目的となる研修・セミナーについては中止、それ以外は Zoom オンライン開催とした。

### A. 研修懇談会：集合型研修

①-1 新任職員・スタッフ研修会 \* 一般職編 …中止

①-2 管理職員研修会 \* 管理職編 …中止

### ② 助成財団向け会計セミナー

定例セミナーとして毎年東京・大阪で実施していたが、コロナ禍のため、Zoom により、1 回の開催とした。参加者数は減少したものの、全国からの参加が実現した。

・講師：長岡公認会計士

◎ 財団法人の会計セミナー (基礎編) … 参加者 13 名 (昨年度 28 名)

基礎編① - 2020 (令和 2) 年 10 月 8 日 (木) 13:30-16:00

- 基礎編② - 2020 (令和 2) 年 10 月 9 日 (金) 13:30-16:00
- ◎ 公益法人 (助成財団) の会計セミナー (実務編) … 参加者 26 名 (昨年度 25 名)
- 第 1 部 - 2021 (令和 3) 年 2 月 3 日 (水) 10:00-12:00
- 第 2 部 - 2021 (令和 3) 年 2 月 3 日 (水) 13:00-16:00

### ③ 研究推進・支援担当者のための研修交流会

大学や研究機関における研究推進部門の担当者 (リサーチ・アドミニストレーター) を対象とする研修科会である。コロナ禍のため、基本的に出席いただく、文部科学省・科学研究費補助金 (科研費) の担当者の出席はかなわなかった。

- ・ 2020 (令和 2) 年 3 月、リアル開催の予定であったが、コロナ禍により中止となった。そのため、交流会を除き、Zoom オンライン開催として実施した。
- 2020 (令和 2) 年 9 月 11 日 (金) … 参加者 13 名 (昨年度参加者 14 名)  
「民間助成金の獲得に向けた留意点」  
(公財)中谷医工計測技術振興財団より研究助成等への応募に際しての説明等

### ④ 助成財団に関わる特別セミナー

その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催するものである。

- 2021 (令和 3) 年 2 月 3 日 (火) … 参加者 23 名  
助成財団の運営とガバナンス・セミナー  
助成財団の業務運営(ガバナンス)基本的留意点を振り返る  
有識者会議「ガバナンスの更なる強化等に関する最終とりまとめ」

## B. 助成実務懇談会：双方向型小人数研修

### ① 助成実務セミナー①～④ (毎週水曜開催・月 4 回で 1 クール)

年間を通して、ほぼ毎月、4 回シリーズで、助成に関する基礎的実務知識を習得するためのセミナーを実施している。併せて、参加者同士のネットワーク構築を目的としている。

「助成財団とは」「助成財団の運営」「フォローアップ」「助成プログラムの組み立て」の 4 テーマを基本として定例開催している。

助成事業に関するわが国初となるテキストとして「助成事業運営の手引き」をはじめ 4 編を作成・使用しており、その充実にも努めている。

- ・ 2020 (令和 2) 年度は、Zoom 開催とし、ネットワーク構築はオンライン名刺にて補完した。
- 7 シリーズ実施、参加者合計 221 名 (昨年度 10 シリーズ実施、参加者合計 183 名)

### ② 助成実務ステップアップ研修会：中堅クラス向け実務研修

- ・2020（令和2）年度は、Zoom開催とし、ネットワーク構築はオンライン名刺にて補完した。
  - － 2020（令和2）年7月2日（木）… 参加者4名（昨年度参加者3名）
  - － 2021（令和3）年3月26日（木）… 参加者4名（昨年度参加者4名）

### ③ 地域における助成実務研修（首都圏以外での実務研修として）

NPO支援財団研究会・地域シンポジウムの開催前日に実施している。

開催にあたっては各地区の市民活動（NPO）支援センター等と連携し開催している。各地区での助成実務者のレベルアップに貢献するため、2010（平成22）年度から試行的に実施してきた。参加者は、毎回15～40名程度であるが、これまでに受講したことのない研修内容であり、好評である。

- ・2020（令和2）年度は、実施せず。

### ④ 助成財団深掘りセミナー

特徴ある財団から1財団を選定し、その財団の設立の背景や事業目的、助成プログラムの変遷、現在のプログラムの内容、今後の計画等のプレゼンの後、じっくりと意見交換を行う（参加者は25名以内）。

- ・2020（令和2）年度は、Zoom開催として実施した。
  - － 2021（令和3）年2月17日（水）… 参加者19名（昨年度参加者16名）
 「財団創立35年の歩みと新たな挑戦 - 公益財団法人稲盛財団 -」

## （3）部会（交流会）事業

### 1) 部会活動の再開

○従来の部会活動は、不定期開催に移行している。

- 1) 教育部会                      2) 国内奨学部会                      3) 福祉助成部会                      4) 環境部会  
5) 助成実務担当者交流部会（略称：実交会）

- ・従来の部会活動は定期開催から不定期開催に移行していたが、個々の財団において移行後の事業活動が定着してきたことを受けて、助成プログラム見直しの機運が高まり、同業種財団間での情報交換の場についての要望が強まってきた。

○同業種財団交流会として再編成し、順次活動を開始している。

その要望を受けて業種別財団交流会（原則自主運営・参加費あり）をスタートさせることとし、2016（平成28）年度の「奨学財団交流会」に続き、2018（平成30）年度は「教育財団交流会」をスタートした。                      ※研修会講師として参加

- ・2019（令和元）年度は「研究助成財団懇談会」を立ち上げた。
- ・2020（令和2）年度は、同業種財団交流会（教育系財団・奨学財団・研究助成財団）は、コロナの影響を考慮し開催を見送った。

## 2) 「科学と社会研究会」と協力助計画会議への協力

- ・「科学と社会研究会（吉川弘之先生が主催）」から提案される、若手研究者が中心となって研究するテーマ（※）に対して、研究助成財団有志（人文・社会も含めた「科学研究」において助成活動をおこなう）が可能であれば助成を行う仕組みとして「協力助成計画会議」を立ち上げ、2020（令和2）年度は、トヨタ財団3年分300万円、旭硝子財団100万円、本田財団100万円の資金提供をおこなった。コロナ禍により、2020（令和2）年度は準備会のみで開催となり、研究助成財団懇談会は休会した。
- ・当センターもこれに協力するため、その準備会に参加し事務局を担っている。  
※現在の日本社会が抱える、人文・社会も含めた「科学研究」の発展に向けた根本的・基礎的な課題についての調査・研究がテーマである。

## **(4) 助成等に関する調整事業**

社会的にインパクトの大きな事業や研究、規模的に高額な資金を要するプロジェクト等を掘り起こし、複数の助成財団や団体、企業が共同して助成を行うことの調整を行う。

### 1) 日本障害フォーラム（JDF）に対する複数財団助成について

- 第1期(2004～2007)：権利条約の起草・国連総会承認まで。麒麟福祉財団・損保ジャパン記念財団・ヤマト福祉財団・トヨタ財団・三菱財団。
- 第2期(2007～2014)：権利条約の日本国の批准まで。麒麟福祉財団・損保ジャパン記念財団・ヤマト福祉財団+2014年度トヨタ財団。
- 第3期(2014～2016)：条約批准後の国内での法改正や啓発活動等に対する共同助成。麒麟福祉財団・損保ジャパン記念財団・住友財団の助成。
- 第4期(2017～2020)：条約の実施状況の国連報告作成(パラルレルポ-ト)に向けた取り組み。麒麟福祉財団・損保ジャパン日本興亜福祉財団・住友財団・ヤマト福祉財団が助成。

### ○ 第4期助成について

- ・第4期助成は、助成財団センターが取り纏め事務局となり、4財団（麒麟福祉・損保ジャパン日本興亜福祉・住友・ヤマト福祉）の助成でスタートした。
- ・2020（令和2）年2月25日、関係助成財団とJDFの定例意見交換会し、第4期以降の取組みについて意見交換実施。
- ・2020（令和2）年10月6日、2020（令和2）年8月予定の国連の障害者権利委員会における日本の審査は、コロナ感染拡大の影響で延期、最短でも2021（令和3）年8月となる可能性が大きい状況との情報有り。  
国連からの「事前質問事項」への日本政府の回答期限、2020（令和2）年12月1日
- ・2020（令和2）年11月24日、JDFとの打ち合わせ会を開催。
  - ・・・2021（令和3）年の助成、12月1日提出に向けたレポート等について
- ・2020（令和2）年12月7日、JDF全国フォーラム オンライン開催（Zoom ウェビナー）

障害者権利条約 日本の審査でこう変わる 私たちの暮らし  
～「総括所見」と今後の実施戦略～

※ 2021（令和 3）年度の助成は、2020（令和 2）年度と同様に、活動計画の実施費用として、各財団 100 万円を助成することになった。

## 2）NPO 法立法過程記録の編纂及び国立公文書館への寄贈

（トヨタ財団・笹川平和財団・三菱財団・庭野平和財団による助成）

- ・ NPO 法制定に関する重要資料の整理・国立公文書館への収納後のフォローを行うも、本年度は顕著な活動無し。
- ・ 新たに「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」（第 2 版）として初版の見直しや補筆と 2008（平成 20）年以降の年表作成事業に協調助成を実施した。

## **（5）関連団体とのネットワークの構築・連携**

### 1）多様な関係者との密接なコミュニケーションによる協働

（マルチステークホルダー・エンゲージメント）の実践

- ・ コロナ禍により、行事への直接参加は基本なかったが、非営利組織や助成財団を取り巻く各種の関連団体との連携はオンライン会議などを通して、助成財団の活動、社会的貢献についての理解促進と情報収集に努めた。

<国内>・・・主なもの

- 公益法人協会 理事会、コンプライアンス委員会・会計委員会  
非営利法人判例研究会、第 3 次民間法制・税制調査会等
- 全国社会福祉協議会「広がれボランティアの輪連絡会」役員として各種行事、会議に参加。
- 日本 NPO センター評議員会
- シーズ、業務連携・情報交換等
- 日本ファンドレイジング協会理事会、寄付月間推進委員会
- 市民社会創造ファンド、市民ファンド推進連絡会、全国コミュニティ財団協会との連携
- 非営利組織評価センター  
2016（平成 28）年 4 月 1 日設立。初代代表理事に太田達男氏、第 2 代はセゾンの片山理事長。第 3 代は太田達男氏再就任。現在、財団関係の評議員としては、日本財団前田専務理事、トヨタ山本常務理事とともに、助成財団センター田中専務理事が就任している。
- 科学技術振興機構、国立情報学研究所
- RA（Research Administrator）協議会全国レガシーギフト協会、
- 公益認定等委員会 随時意見交換の実施
- 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）
- 「新しい東北」官民連携協議会
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

<海外>・・・トヨタ財団や公益法人協会等と連携、当センターは海外担当参与及び非常勤のプログラム・アソシエイトが海外コミュニケーション全般を担当

－東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画（事務局：公益法人協会）

2020（令和2）年9月訪韓は中止

－WINGS（WORLDWIDE INITIATIVES FOR GRANTMAKER SUPPORT）の会員継続  
海外担当の「参与」にも当センターの海外窓口として、必要に応じて海外情報を収集  
2020（令和2）年度は会員を継続した。

欧米を中心としたコロナ対応助成情報等の収集目的である。

2021（令和3）年2月24日（水）WINGS主催：国際オンライン・ワークショップ  
『デジタル革命とフィランソロピー』にZoom出席した。

## **2）NPO 支援財団研究会**

市民活動に関する各種の情報収集と各地で開催するシンポジウムを通して助成財団の活動とその成果について理解を深める。

- ・これからの社会において、民間公益活動の担い手として重要な役割を果たす NPO 法人や市民活動団体の活性化という重要課題に対し、民間の活動資金の1つのパイプ役として助成財団の役割を更に高めていく必要から NPO 支援財団研究会の事務局業務を担う。

### **① 月例研究会の開催・運営**

研究会の月例開催を原則とし、NPO、市民活動、地域活性化を中心に時々のテーマを勉強し議論している。

メンバーは助成財団のほか、学者、NPO 関係者等で最先端の情報を有している人材が集まっている。

- ・月例研究会の開催、運営：Zoom 利用により、172 回以降の定例会として実施、意見交換。

- ・第 172 回 2020（令和2）年 7 月 21 日（火）

- ・第 173 回 2020（令和2）年 9 月 8 日（火）

- ・第 174 回 2020（令和2）年 12 月 22 日（火）

### **② 地域シンポジウムの開催、運営**

地方における助成財団に対する理解促進、助成金の有効活用について、積極的に地域に出向いて半日スケジュールでシンポジウムを開催し意見交換を実施している。

また、シンポジウムの開催と合わせて、前記「助成担当者実務セミナー」（少人数・双方向型研修・初級編）を前日に実施している。

- ・2020（令和2）年9月実施予定であった、大阪ボランティア協会主催の大阪でのシン

ポジウムについてはコロナ感染予防のため中止とした。

- ・2020（令和2）年10月30日（金） Zoom ウェビナーにてシンポジウムを開催した。

参加者 160名

「コロナ時代における助成財団の役割とNPOとのパートナーシップ

～今、NPOを支援する助成財団はどう対応しようとしているのか～」

## （6）ホームページサービス事業 他

- ・当センターでは、会員財団の情報公開の便を図るため、「ホームページパック」と「ホームページ・パワーアップサービス」を開発し普及を図っている。
- ・現在、ホームページパック採用は6財団、ホームページ・パワーアップサービス採用は10財団となっている。
- ・しかし、企業財団のウェブサイトは企業本体システムの一環として統合される傾向にあることから、既ユーザーは減少している。また、各財団ホームページのリニューアル等で自前化が進み、サービスの停止を検討中のユーザー財団も出ており、今後の動向が懸念される。

－ホームページパックサービス提供 6法人（2019（令和元）年比：△2）

・・・ 1財団が採用中止、1財団がパワーアップサービス移行

－パワーアップサービス提供 10法人（2019（令和元）年比：+1）

・・・ 1財団が採用中止、1財団がパワーアップサービス移行

### 【ホームページパックサービス及びパワーアップサービスの提供財団】

ホームページパックの提供先		パワーアップサービスの提供先	
1	みずほ教育福祉財団	1	旭硝子財団
2	ひろしま・祈りの石国際教育交流財団	2	日本板硝子材料工学助成会
3	電子回路基板技術振興財団	3	とうきゅう環境財団
4	成和記念財団	4	セゾン文化財団
5	三菱UFJ信託地域文化財団	5	小野医学研究財団
6	岩谷直治記念財団	6	東電記念財団
		7	内視鏡医学研究振興財団
		8	日本証券奨学財団
		9	ロッテ財団
		10	服部報公会

## [ 2 ] 助成財団等に関する情報・データ等の収集及び提供・閲覧事業

### ( 1 ) 情報整備事業

#### ( 公 2 : 助成財団等に関する情報・データ等の収集、整備を行なう事業 )

助成団体に係るデータは当センターの資産であり、その情報整備を最たる公益事業と位置付けている。

#### 1) 助成団体に関するデータ収集の取組強化

##### ① 「移行助成財団の実態把握・調査分析」結果のフォロー・拡充

- ・トヨタ財団からの助成事業として 2013（平成 25）年度 8 月から着手した「移行助成財団の実態把握・調査分析」により約 2 万の移行法人の中から助成事業に関わっていると推定できる約 3,055 法人を抽出した。
- ・引き続き、2020（令和 2）年度も、これら約 3,055 法人のデータの整備に取り組んだ。
- ・『助成団体要覧』等への掲載法人数の充実をめざし、既存の約 700 法人のデータを加えた 3,755 法人に対して調査票によるデータ収集を実施し、保有する 2,107 法人のデータ数を更に拡充することを目指した。

##### ② 日本における助成事業に係わる推定団体数の把握

- ・上記の約 3,055 法人以外に当センター保有の 700 法人（社福、NPO 法人、公益法人等）のデータを合算すると、センターとして把握している助成団体の基礎データ母数は 3,755 法人となった。
- ・わが国の公益法人統計には助成（型）財団を区分するものが無いことから、助成財団等に関するデータは当センターのデータしか公開されていない。  
その意味から、今後は詳細データが把握できている 2,107/3,755 の比率をさらに高めていくよう、引き続き取り組んでいく。

#### 2) 助成金への応募者と助成財団をつなぐための情報収集

助成団体に関する詳細保有データ数の拡大めざす。

- 毎年のデータベース更新、助成団体に対する助成財団データベース調査を実施、データベース調査表を郵送。
- 6 月末に調査表を全国発送 3,755 団体、1,840 団体のデータを回収。  
(回収率 49%、対前年増加 8 件増)

※ これまでデータベースに登録のない助成団体にも、毎年「助成財団データベース調査表」を郵送している

- 現在詳細データを保有している助成団体の総数は、過去データベース調査に回答いた

だいた 267 団体を含め、合計で 2,107 団体（データ数は前年比 + 46 団体）であり、年々着実に増加している

【参考】 2005 年の発送調査票は 1,667 団体、回収 1,047 団体であり、調査対象は 2.2 倍強、回収は約 1.7 倍強となっている。

### 3) 助成財団データベース調査表以外による情報収集

- ・「助成財団データベース調査表」の未回収等の助成財団約 1,800 法人に関する情報や助成財団以外が実施する各種団体の助成情報についても WEB サイト等を調査し、継続的に収集している。一部、採択課題の情報も WEB サイトより収集している。（公益認定等委員会公示データの個別フォロー、アンケート未回収の助成財団のフォロー、NPO、企業、地方自治体の助成データのフォローなど）
- データ収集活動として、WEB サイトを活用し適宜データ収集を実施。
- その他、調査表以外による情報収集、インターネットを活用した助成財団情報・助成データ等の収集の実施。

### 4) インターネットを活用した助成財団情報・助成データ等の収集

- ・ 2020（令和 2）年度は、新情報システムプロジェクト開発により、2021（令和 3）年度より開始を予定している「助成団体の WEB 入力での助成財団データベース調査（ポータルサイトの MY ページ利用）」実施に向けて、データベースに登録されているセンター会員 276 団体を対象に WEB 入力を試行実施した。協力いただいた会員は 132 団体（全体の 47.8%）であった。

データベース作成のための「助成財団データベース調査表」年度別回収状況

年度	発送数	回答数	回答率	助成団体要覧への掲載	
				掲載数	掲載率
2000	1,320	904	68.5%		
2001	1,355	934	68.9%	819	60.4%
2002	1,401	946	67.5%		
2003	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
2004	1,560	1,051	67.4%		
2005	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
2006	1,654	1,049	63.4%		
2007 年度より調査件数を倍に拡大した情報収集を開始した。					
2007	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
2008	2,722	1,240	45.6%		
2009	2,698	1,290	47.8%	1,101	40.8%

2010	2,709	1,316	48.6%		
2011	2,889	1,321	45.7%	1,148	39.7%
2012	2,962	1,412	47.7%		
2013	2,966	1,470	50.0%	1,279	43.1%
2014	3,342	1,627	48.7%		
2015	3,588	1,743	48.6%	1,468	40.9%
2016	3,654	1,776	48.6%		
2017	3,622	1,735	47.9%	1,444	39.8%
2018	3,672	1,784	48.6%		
2019	3,693	1,832	49.6%	1,501	40.6%
2020	3,755	1,840	49.1%		

(保有データ総数は 2,107 団体)

## (2) 情報提供事業

### (公3:助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行なう事業)

下記2)の書籍販売冊数の低下傾向は歯止めがかからず、抜本対策が必要となっている。  
3)の外部機関へのデータ販売は、科学技術振興機構向けが、2019(令和元)年度をもって終了となった。

#### 1) WEBサイトによる助成財団、助成金公募情報の提供

WEBサイトに掲載し、随時リニューアルを実施している。

- ・3,755法人のうち、事業内容等の詳細データを把握できている法人数は約2,107法人であり、2020(令和2)年度はそのデータに基づき、WEBサイトおよび出版物(助成金応募ガイド)を通してユーザーに提供した。

##### ① 当センターのWEBサイトで公開団体数(直近3年間データベース調査回答団体)

2,047法人(前年比+46団体)

##### ② 「助成団体要覧2020」(2020年版)掲載団体数(2019年度データベース調査回答のうち掲載承諾団体)

1,501法人(2018年版比+57法人)

#### 2) 出版物(下記①~②)等による情報提供事業

販売増へ向けて、委託販売先である東京官書普及(株)[2018(平成30)年度に変更]のアドバイスに基づき、過去購入歴のある、163の公立図書館・大学図書館宛にセールスプロモーションを実施するも、コロナ禍によりリアル販売が減少し、実績を下回ることになった。

① **『助成金応募ガイド』の出版（研究者版／NPO 市民活動版）及び販売**  
**【『助成金応募ガイド 2021』2021（令和3）年3月発行】**

助成金応募ガイドは、毎年の助成団体に対する最新の「助成財団データベース調査」結果に基づき、発行している。発行に際しては、助成先の情報記載を充実させるなど細部に亘って利用者の便を図った。

[販売の推移]

- ・2011（平成23）年度、直販体制から、「東京官書普及」を通じた委託販売に切り替えた。
- ・2012（平成24）年度より本格的に委託販売を実施するも、全国での書店販売及び販売管理に支障をきたし販売が落ち込んだ。続く2013（平成25）年度は持ち直したが、2014（平成26）年度は大きく減少し、2015（平成27）年度は対前年微増に留まった。2016（平成28）年度には、アマゾンの画面上での在庫ゼロ表示が判明し、販売部数減少の一因と推定される。
- ・2017（平成29）年度は、当センター自らの既納ユーザーに対する販売管理の抜け落ちが販売部数減少の大きな要因であると考え、関係諸機関（大学・公共図書館等）の送付先情報を収集し DM 発送等の販促活動を実施したため、研究者版は販売増となった。
- ・しかし、2018（平成30）年版の発行は、諸般の事情から2018（平成30）年3月下旬となり、前版に比べて販売時期が大幅に遅れたことから、販売部数は減少した。
- ・応募ガイド2020（令和2）年度版については、販売時期を2020（令和2）年2月中旬に繰り上げた。発行部数は、2019（令和元）年度版と同様、研究版800部及びNPO版700部とし、東京官書普及(株)に販売を委託したが、コロナ禍において実店舗の販売分が減少し、前年実績を下回ることになった。
  - －2019（令和元）年度版販売部数 710冊（研究者版411冊、NPO版299冊）
  - －2020（令和2）年度版販売部数 548冊（研究者版293冊、NPO版245冊）
  - －2021（令和3）年度版販売部数 300冊（研究者版150冊、NPO版150冊）
- ・応募ガイドの定価については、NPO版の値上げをおこなった。
  - －「研究者版」は、2019版 3,000円 ⇒ 2020版 3,300円 ⇒ 2021版 3,300円/冊
  - －「NPO版」は、2019版 2,500円 ⇒ 2020版 2,600円 ⇒ 2021版 2,800円/冊

**【助成金応募ガイド販売数推移】**

年度版	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
研究者版	917	787	699	778	464	471	348	455	360	411	293	150
NPO版	688	690	755	747	473	472	366	365	303	299	245	150

## ② 助成団体要覧の作成と販売

[販売の推移]

- ・2018（平成30）年版の発行は、販売委託先をワールドプランニング社から「助成金応募ガイド」の販売委託先である東京官書普及に変更、委託によるセンター受取比率を60%から70%へアップ、また単価を10,000円から12,000円へアップしたが、諸般の事情から2018（平成30）年3月下旬となり、前版に比べて販売時期が大幅に遅れ、販売部数は減少した。（409部→353部）。

<参考>…助成財団要覧は隔年発刊であり、2020年度の刊行はない。

### 【『助成団体要覧2020』2020（令和2）年2月7日発行】

- ・助成団体要覧2020については、販売時期を2020（令和2）年2月7日に繰り上げ、2018（平成30）年度版と同様、発行部数は800部とし、東京官書普及(株)に販売を委託したが、コロナ禍において実店舗の販売分が減少し、実績を下回ることになった。

### 【助成団体要覧販売数推移】

年度版	2006版	2008版	2010版	2012版	2014版	2016版	2018版	2020版
団体要覧販売部数	1,044	831	656	689	457	409	324	253
（作成部数）	1,500	1,500	1,100	1,100	1,100	1,000	800	800

## 3) 資料・情報提供（出版物以外で外部に提供する各種情報）

- ・この事業は事業収益の27%を占めており、事業としての重要性は高い。  
〔2020（令和2）年度実績3,355千円/9,432千円・W/T35.6%〕
- ・これまで収集してきた各財団の助成関連データを外部の機関に提供(販売)し、外部機関のWEBサイト上で公開している。
  - －国立情報学研究所へのデータ販売 成果概要 1,542件、採択課題 7,730件
  - －科学技術振興機構へのデータ販売 プログラム 0件 2019（令和元）年度で終了
  - －日本芸術文化振興会へのデータ販売 プログラム 349件
- ・科学技術振興機構は、2020（令和2）年度からWEBサイトを閉鎖することから、当センターの事業収入が約300万円減収することになった。
- ・国立情報学研究所では、2020（令和2）年度より、データ公開を新プラットフォームに移行することに伴い、助成関連データ購入を中止することであったが、2020（令和2）年度は継続購入となった。しかしながら、新プラットフォームの運営主体が科学技術振興機構へ移管するため、助成関連データ購入は白紙となり、当センターのデータ販売事業は大幅に縮小することが予定される。

## 【外部機関への情報提供】 年度別件数

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国立情報学研究所（成果概要件数）	1,194	1,187	1,031	1,062	1,180	1,123	1,084	1,256	1,328	1,542
国立情報学研究所（採択課題件数）	4,471	4,640	4,113	5,522	4,702	3,994	5,332	4,426	4,466	7,730
科学技術振興機構（助成事業件数）	746	802	834	867	892	866	904	904	896	—
日本芸術文化振興会（同上 件数）	—	249	255	290	325	319	319	332	339	339

### ○国立情報学研究所（NII）に対するデータ提供について

[これまでの経緯]

- ・2019（令和元）年8月、国立情報学研究所（以下、NII）から、2019（令和元）年度に新たに構築する「NII 研究助成事業公開・新プラットフォーム（以下、NII の新プラットフォーム）」に移行の際には、参加料の支払が必要となり、併せて、当センターでのデータ（研究成果概要/決定課題）取り纏めの対価として、NII が支払っている、購入費の支払いを終了する旨連絡があった。これからの「NII の新プラットフォーム」への参加料について、当センターは“6,000 千円/年”、個々の財団が参加する場合は1財団につき“3,000 千円/年”の返答があり、現在まで交渉を継続している。
- ・当センターでは、2019（令和元）年12月に、NII にデータ提供している研究助成会員団体の皆さんを対象に「NII へのデータ提供に関するアンケート」を実施、集約した。その結果をもとに、2019（令和元）年12月と2020（令和2）年3月の2回に亘って、科学研究助成を実施される会員財団有志の皆さんと共に、国立情報学研究所（NII）と直接面談し、「NII の新プラットフォーム」への参加料（掲載料）の無料化を申し入れた。その折衝の過程で、「NII の新プラットフォーム」への参加料（掲載料）は、当初提示の参加料 600 万円から 110 万円（2020 年 6 月 2 日付）に引き下げられた。
- ・当センターとしては、2020（令和2）年度より、データ取り纏めの対価である、NII からの購入費“約 200 万円：2019（令和元）年度実績”の支払いが無くなり、データの取り纏めの加工費“300 万円”の負担が発生する上に、更に「NII の新プラットフォーム」への参加料（掲載料）の支払いが必要なことから、現状では、NII へのデータ（研究成果概要/決定課題）提供は停止せざるをえないと考えている。尚、2019（令和元）年度までに NII に提供したデータ（研究成果概要/決定課題）は、「NII の新プラットフォーム」においても掲載されることを確認している。
- ・2021（令和3）年1月21日、NII との打合せでは、「NII の新プラットフォーム」の運用主体が NII から科学技術振興機構（JST）に変更される見込みであり、今後の折衝の当事者は JST となる旨通知があった。そのため、NII から JST への引継について、NII 作成案に基づいた擦り合わせをおこない、折衝を継続することになった。併せて、NII が当センターから、2020（令和2）年度分データ（研究成果概要/決定課題）を購入することになった。

### <前回の理事会・評議員会以降の折衝状況>

- ・2021（令和3）年3月21日、当センターの評議員から、次回評議員会に本件を付議するにあたり、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構の理事会として、本件に関して責任を持つ、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長名による文書の提出をお願いするよう、強く要請を受けた。
- ・2021（令和3）年3月23日、NII および JST に、科学研究助成を実施される会員財団の皆さんと共に直接面談した際においても、「NII の新プラットフォーム利用料の負担」に加えて、「提供するデータは無償」が原則であるとの姿勢に変更はなかった。
- ・2021（令和3）年3月31日、山岡理事長名にて、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構長と NII 所長宛に「国立情報学研究所との助成データベースに係る協議の経緯と今後のご対応の方向性について」文書提出の依頼状を出状した。
- ・2021（令和3）年4月27日、NII の人事異動に伴い、新任の竹谷次長、吉田課長、阪口係長と直接面談する。回答文書案の提示とともに、回答者について、情報・システム研究機構長では回答できないため、NII 所長名にするよう、強く要請があった。
- ・2021（令和3）年5月8日、田中専務理事より、法人代表者としての機構長名での発信を再度要請している。

### [当センターの対応方針]

- ・当センターとしては、「助成データベース提供に関する覚書」にある「目的事項」の達成に努めることが極めて重要との認識の下、民間助成財団の研究助成データの公開に向けてこれからも粘り強く NII・JST との折衝を続ける覚悟である。

#### <参照>

「助成データベース提供に関する覚書」 2005(平成17)年4月1日締結  
(目的) 第1条

甲(JFC)から提供される助成データベースを乙(NII)の情報提供サービスを通じて広く社会に公開することにより、我国の学術研究に寄与することを目的とする。

- ・当センターとしては、助成データベース提供に関する今回の経緯と今後の対応について、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構の理事会として、本件に関して責任を持つ、機構長名による経緯説明文書の提出を依頼し、その内容について詰めを行っている。
- ・今後、NII との折衝において、「NII の新プラットフォーム」への参加料（掲載料）に関し、無料化が困難であるとの結論が出た段階で、科学研究助成を実施される会員財団の皆さんに、2019（令和元）年12月実施のアンケート結果とともに、2021（令和3）年度からの NII へのデータ（研究成果概要/決定課題）提供の停止を連絡する予定である。  
また、当該アンケートにて希望が多かった、当センターの WEB サイトへの掲載開始について、再度、アンケートの実施を考えている。

## <ご参考>

### 科学研究助成を実施される助成財団からのデータ提供方法について

1. これまで NII に「購入」いただいているデータは、「データベース著作物」「編集著作物」及び通常の著作物の使用に関してとなっている。
  2. これは、当センターにて、各助成財団からのデータを収集・編集して取り纏め、所定のフォームに変換し、提供していることに拠るものである。
    - ・主な内容は、以下の通り。
- ① 採択課題 ※採択課題の提供数は、直近 3 年平均では、約 5,500 件/年
    - ・テキストファイルでの提供は、全体の 1 割である。
    - ・全体の 9 割については、当センターが、助成決定通知や贈呈式案内、事業報告書などの様々な媒体（紙ベースや WEB サイト）から、当該データを取得し、所定のフォームに変換し、一括して提供している。
  - ② 研究成果概要 ※研究成果概要の提供数は、直近 3 年平均では、約 1,200 件/年
    - <研究成果データ収集>
      - ・テキストファイルでの提供は、全体の 5 割である。
      - ・研究報告書・紙ベースでの提供が、全体の 4 割ある。
      - ・残り 1 割は、当センターが、WEB サイトから当該データを取得している。
    - <概要への取り纏め>
      - ・アブストラクト・抄録の掲載がある研究成果（全体の約 6 割）については、その部分を所定のフォームに変換し、提供している。
      - ※ アブストラクト・抄録の無い研究成果（全体の約 4 割）については、当センターにて、各研究成果毎にアブストラクトを作成し、所定のフォームにて提供している。
3. NII からは、新プラットフォームでは、科学研究助成を実施される助成財団が、自らで、所定のフォームで入力することを求めている。

### [3] 助成財団等に関する調査・研究及び提言を行なう事業

#### (公4:助成財団等に関する調査・研究及び提言を行なう事業)

#### (1) 調査・研究事業

##### ① 研究助成金のオーバーヘッド問題 —研究助成に伴う大学の間接経費問題—

[これまでの経緯]

- ・国立大学では、会計検査院の指導により、助成金の個人管理は原則認めない方向にある。  
個人で受領した場合は学内規程に基づき大学へ寄付させる（経理を委任する）ルールになっているが、ここでオーバーヘッド問題や所得税の寄付金控除の税務処理の問題が生ずる。
- ・2014（平成26）年度は、東海・北陸地区監事協議会（12校中9校）からの申し出により、原則的には① 間接経費は徴収しない、② 財団に対して寄付申出書の提出を求めない、③ 送金は電子送金（所定の帳票を使用しなくてよい）を認めるので、助成金を大学口座へ直接送金することに協力してほしい旨の正式文書を受領し、関係助成財団に通知した。
- ・その後、2016（平成28）年1月30日には国立大学協会の木谷常務理事と意見交換を行い、2017（平成29）年2月15日には文科省学術振興局 学術研究助成課との意見交換を行い、今後も継続的な話し合いを申し入れたが、その後の進展はない。

[当センターの対応方針]

- ・引き続き、助成財団からの問い合わせがあることから、個別案件ごとにフォローを実施している。
- ・大学等からの要望があれば助成財団サイドとの意見交換会を積極的に開催し、助成財団の考え方を伝えていく等、必要に応じた支援・情報提供を継続していくことを予定している。

##### ② WEB アンケート実施

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各種影響の実態調査を行い、その結果をWEBサイト・JFCnewsletter やフォーラム等において発信した。

- ・2020(令和2)年6月実施 「新型コロナウイルスに伴う奨学事業影響調査結果」  
アンケート対象：奨学事業実施 263 団体  
有効回答数 : 100 団体 (回答率 38.0%)
- ・2020(令和2)年7月実施 「With コロナの新常態における業務スタイル調査」  
アンケート対象：助成団体データベース掲載うち 1,231 団体  
有効回答数 : 418 団体 (34.0%)
- ・2020(令和2)年10月実施 「“コロナが及ぼした影響”と“これからの助成活動”の調査」  
A. <研究助成事業についてのWEBアンケート調査結果>

アンケート対象：助成団体データベース掲載うち研究助成事業を実施の 610 団体  
有効回答数　　：207 団体（33.9％）

B. <社会活動助成事業についての WEB アンケート調査結果>

アンケート対象：助成団体データベース掲載うち社会活動助成事業を実施の 593 団体  
有効回答数　　：159 団体（26.8％）

## （２）提言事業

「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために」

- ・2020年8月21日 公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議の（中間とりまとめ）[素案]に関する意見書を（公財）公益法人協会・（公財）さわやか福祉財団と共同で公開。
- ・2020年8月24日 “JFC ガバナンス強化に関する有識者会議素案を巡って山岡理事長コメント”作成し、会員宛メール配信、WEBサイト掲載。  
内閣府・座長・勝又委員・川島委員へのメール配信
- ・2020年9月15日 「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために（中間とりまとめ）」についてパブリックコメント（意見募集手続）の実施を確認。
- ・2020年10月7日 JFCnewsletter 号外において、「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために（中間とりまとめ）」に関するパブリックコメント（意見募集手続）の意見募集についての情報発信。
- ・2020年10月14日 「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために（中間とりまとめ）」に関するパブリックコメント（意見募集手続）について、山岡理事長名で意見書を提出。
- ・2020年12月25日 「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために（最終とりまとめ）」の公表を受け、（公財）公益法人協会・（公財）さわやか福祉財団の2団体と連名で声明を発表。

## [ 4 ] 助成財団等の活動に関する普及啓発事業

### (公5:助成財団等の活動に関する啓発を行う事業)

#### (1) 助成財団セクターとしての広報活動

助成財団界(セクター)としての社会に対する情報発信は、当センターの求心力ある事業として注力する必要がある。

- ・2019(令和元)年度には、「助成財団フォーラム」で「助成活動のアウトリーチ」を取り上げ、助成財団として外部に向けての情報発信の重要性を共有する取り組みを行った。助成財団自らの広報について、一定の意識づけは出来たものと判断している。
- ・2019(令和元)年度の「助成財団フォーラム」を受け、2020(令和2)年度は、アウトリーチ活動の観点も視野に入れ、広報活動の在り方を検討する予定であったが、実施はできなかった。

編集委員会(2020(令和2)年7月17日組成)では、機関紙 JFC VIEWS の企画・編集を中心に討議を行った。2021(令和3)年度は、助成財団界としてのアウトリーチ活動の観点も視野に入れた広報活動について検討を行う。

#### (2) 助成財団の担う役割と成果等の社会への積極的な発信

##### —社会の新たな潮流への積極的な対応—

当センターとして、助成財団の担っている役割やその成果等を社会に向けてどのような方法・手段で発信していくかを検討し、実行していく必要がある。

これからの時代における助成財団の在り方や展望を共に考え、助成財団とその活動内容を社会一般に理解してもらう活動を模索していく。

##### ① 「助成財団のこころ」＝「寄付月間」の取り組み

- ・寄付文化を定着させる目的で2015(平成27)年12月にスタートした「寄付月間」は、助成財団にとっても意味のある活動であり、当初から推進委員として参加してきた。
- ・2019(令和元)年度より、広義の寄付として、助成活動の発展のため、社会の助成団体の理解促進とその存在意義を伝えることを目的として、当センターのWEBサイト上に「助成財団のこころ」と題する特設ページを設けている。  
一般寄付をHP掲載・積極的に募る財団やアウトリーチ活動に積極的な財団の設立背景や取り組みを紹介している。
- ・2020(令和2)年度は、10財団を追加、18財団を掲載しており、次年度も継続して取り組む予定である。

<WEBサイトに掲載している財団> 五十音順

…「new」は2020年度寄付月間の期間中での新規掲載分

公益財団法人 味の素奨学会 new	公益財団法人 伊藤忠記念財団
公益財団法人 大川情報通信基金 new	公益財団法人 樫山奨学財団 new
公益財団法人 かなえ医薬振興財団 new	公益財団法人 川野小児医学奨学財団
公益財団法人 キリン福祉財団 new	公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団
公益財団法人 ニッポンハム食の未来財団	公益財団法人 日本板硝子材料工学助成会 new
公益財団法人 庭野平和財団 new	公益財団法人 野田産業科学研究所
公益財団法人 原田積善会	公益財団法人 ポーラ伝統文化振興財団
公益財団法人 牧誠財団 new	公益財団法人 三越厚生事業団
公益財団法人 ヤマト福祉財団 new	公益財団法人 吉田育英会 new

## ②「新型コロナウイルス感染症」拡大に対する各種団体の緊急支援活動の掲載

当センターが、HP検索などで取得した情報を掲載した。(50団体)

## ③センター協力による、ウェビナー開催

「山岡義典氏に訊く：1980年代－林雄二郎と歩んだ黎明期のフィランソロピー」

- ・主催者：国立民族学博物館出口正之研究室 出口正之教授（助成財団センター評議員）
- ・協力：助成財団センター
- ・参加者：180名

- ・開催趣旨：林雄二郎（1916年-2011）は、東工大教授の定年までの任期をかなり残したまま、トヨタ財団専務理事に転身、その後、『フィランソロピー』の用語とともに、日本の公益法人活動の思想的支柱となっていました。日本財団の活動指針『フィランソロピー実践のための七つの鍵』にも大きな影響を与えたことが知られている。その思想の骨子は、

- ・公平性に束縛されないから政府にできないことができる。
- ・効率性に束縛されないから企業にできないことができる。

そういう存在として公益法人を考えていた。いわゆる『サードセクター論』である。

公益法人制度改革や税制改正もサードセクター論がその背景として存在していた。ところが、今や『公平性に問題があるからおかしい。』『非効率的な公益目的事業を継続することは問題である。』といった言説があふれかえっている。

そこで1980年代に林雄二郎とともに、サードセクター論を広めた、山岡義典氏（現公益財団法人助成財団センター理事長）に、サードセクター論と80年代の時代精神を大いに語って頂こうと、ウェビナーを企画したものである。

- ・日時：2021（令和3）年1月19日（火）14：00～16：00
- ・場所：Zoom ウェビナー開催
- ・参加費：無料

### (3) 独自色を打出した情報発信

コロナ禍のセンターからの情報発信は、センターの魅力アップに大きな役割を果たす。

Ex. 運営面、団体間の情報共有・交流、今後の危機管理等

#### 1) 機関紙「JFC VIEWS」の発行

- ・ 100～103号を発行（四半期に一回）
- ・ 100号を迎えるにあたり、VIEWSの今後の在り方を見直すために、外部からの委員による編集委員会を発足・開催している。

第一回開催 2020（令和2）年7月17日～第四回開催 2021（令和3）年2月5日  
読者WEBアンケート実施（58件の回答）

※ NO.103よりデザイン一新（文字を大きく見やすくする）

→ 12ページを16ページに増ページ

表紙のレイアウト変更・色合いをブルー系に変更

手に取ってみたい、読んでみたいと思ってもらえる表紙を工夫

- ・ 100号・103号 各 2,600部印刷 / 各 2,200部配布
- ・ 102号 2,700部印刷 / 2,300部配

#### 【発行歴・内容】[No.100] 2020（令和2）年4月

100号記念座談会「オピニオン誌としての期待と役割」／2019年度助成財団フォーラム報告「助成財団に望まれるアウトリーチ活動を考える」／第3回公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議報告

#### [No.101] 2020（令和2）年8月

新型コロナウイルス（COVID-19）禍状況への各助成団体の支援／「新型コロナウイルスに伴う奨学事業影響調査」報告／資産・年間助成額ランキング／助成財団センター『新中期経営計画（2020～2024年度）』について

#### [No.102] 2020（令和2）年11月

「With コロナの新常態における業務スタイル調査」のアンケート結果／米国の対コロナ危機民間助成金の概況／「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために（中間とりまとめ）」に関するパブリックコメントを提出／NPO支援財団研究会、初のオンラインシンポジウムを開催

#### [No.103] 2021（令和3）年1月

巻頭言「現在と未来を見詰めながら大胆に助成活動を」（山岡義典）／初のオンライン開催 第34回『助成財団フォーラム2020』報告／コロナ危機への対応についてのWEBアンケートから浮かび上がるもの／米国のコミュニティ財団による対コロナ危機取組みの事例／「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために」に対する声明

## 2) 新たな媒体を通じた情報発信

### ① メルマガの定期的配信の開始

2020（令和2）年4月より「JFC newsletter」として定期的に配信を開始。（配信先約1,000）スタート以来、コロナ禍の助成財団にとって必要な情報を中心に配信している。

NO.1 2020年4月9日

「新型コロナウイルスに負けるわけにはいきません！！」

NO.2 2020年5月12日

「コロナ危機を乗り越える財団活動に向けて！」

NO.3 2020年6月19日

「With コロナ・新しいステージに入りました。次なるステップに向けて、注意深く、前に進みましょう！」

NO.4 2020年8月19日

「アンケート結果のご報告」

NO.5 2020年9月25日

「花崎事務局長からの理事（常勤）就任のご挨拶他」

号外 2020年10月7日

「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために（中間とりまとめ）」について」

号外 2020年10月13日

「第34回『助成財団フォーラム2020』開催（オンライン）のお知らせ」

NO.6 2020年11月17日

「間もなく、第34回『助成財団フォーラム2020』です。」

NO.7 2021年1月6日

「2021年を迎えて」

NO.8 2021年2月17日

「コロナ危機勃発以来の一年間を振り返って」

NO.9 2021年3月12日

「東日本大震災が発災してから10年が過ぎました」

### ② SNSの開始

FaceBookは準備中。

Twitterは2020（令和2）年3月に作成・WEBサイトにもリンクを掲載し、適宜情報発信を実施。（フォロワー126）

## 3) WEBサイトによる情報発信（多様な情報・データの提供）

WEBサイトの訪問者数は、新中計目標“2024（令和6）年度訪問者数100万人”に向け、順調に増加している。2020（令和2）年度訪問者数61万件（前年比+2万件）

・新情報システム開発プロジェクトでは、2020（令和2）年度後半からWEBサイト

のリニューアル・モバイル対応、新たなポータルサイト（助成情報検索サイト「助成情報 navi（仮称）」）の構築に着手しており、2022（令和 4）年度前半の完成を予定している。

- ・以下の観点から、2024（令和 6）年度訪問者数 100 万人を目指し、検討を開始している。近年、センターWEB サイトへの助成金募集ニュース掲載（会員限定）を要望しての会員への入会が増えていることから、新情報システム開発による、WEB サイトのリニューアル・モバイル対応により、入会希望の更なる増加が期待される。

<新しいセンターWEB サイト（案）>

新システムで構築する新たなポータルサイト（助成情報検索サイト「助成情報 navi（仮称）」）との機能分けを行い、訪問者が容易に目的別の情報を探せる入り口を考える。

① 助成金の情報の検索をしたい

助成財団・助成事業・助成金の応募情報・助成成果報告を探す

② 助成情報を発信したい ⇒ 団体情報、助成事業

会員団体の場合

非会員：センターDB にすでに登録の団体

センターDB にまだ登録でない団体

③ 助成について知りたい

助成団体とは 助成団体の実態

助成種別ごとの情報

助成団体の設立、助成団体の運営、FAQ

**【参考】WEB サイトの訪問者数**

2014（平成 26）年度からページビューのカウント方法が変わり、それ以前と以降の比較は出来ないものの、訪問者数は増加傾向にある。

年度	ページビュー	1ヶ月平均	前年度比
2006 年度	2,577,990	214,832	5.0%
07 年度	2,568,820	214,068	-0.4%
08 年度	3,098,872	258,279	20.6%
09 年度	2,409,827	200,819	-22.2%
10 年度	2,088,170	174,014	-13.3%
11 年度	3,058,494	254,875	+46.5%
12 年度	2,647,450	220,621	-13.4%
13 年度	2,318,583	193,215	-12.4%
14 年度	11 月以降訪問者数 42,597 件	（当年度からページビューのカウント方法	

	ヒット数 6,322,350 ヒット	が変わり、前年比較が出来ない)	
15 年度	訪問者数 437,711 件 ヒット数 18,695,557 ヒット	36,476 1,557,963	
16 年度	訪問者数 442,749 件 ヒット数 17,640,661 ヒット	36,896 1,470,055	- 5.6%
17 年度	訪問者数 427,046 件 ヒット数 17,516,170 ヒット	35,587 1,459,680	- 0.7%
18 年度	訪問者数 539,654 件 ヒット数 19,337,819 ヒット	44,971 1,611,485	9.4%
19 年度	訪問者数 490,460 件 ヒット数 17,048,439 ヒット	40,872 1,420,703	- 13.4%
20 年度	訪問者数 610,273 件 ヒット数 17,726,287 ヒット	50,856 1,477,191	3.8%

注)「訪問数」とは、ある利用者がある WEB サイトでページを開いたり、指示に従って作業するなど一連の活動をした回数で、1 回の訪問で同じサイト内の複数のページを何回表示させても、一定時間内であれば「訪問数」は 1 のままである。たとえば、ある利用者が、あるサイトに訪問して、その 1 回の訪問で同じサイト内の違う 3 ページを開いたら、そのサイト全体に訪問数「1」とページビュー「3」が追加される。

「ページビュー」とは、WEB ページのアクセス数を計る方法のひとつ。PV と略す。サイトへのアクセスや、ファイル数ではなく、WEB ページ単位で閲覧の回数を数える。ファイル単位で計る場合、WEB ページ内に含まれるバナーや写真などの画像ファイルなども数えてしまうが、ページビューでは、WEB ページ内の画像などは数えないので、ファイル単位で数えるよりも WEB ページの人気を判断しやすい。

#### 4) その他の情報発信

##### ① リーフレットのリニューアル

センターのリーフレットのリニューアル (2020 (令和 2) 年 11 月の助成財団フォーラムにて配布)

- ・内製化していたリーフレットを専門のデザイナー業者に委託し作成。

センターの活動を視覚的に訴えることで、見た人に印象付けることが出来るものとした。

#### 5) 海外への情報発信、海外関係団体等との交流、国際会議等への対応

- ・海外関係団体との情報交換や交流を図るため、国際部門担当として、参与とトヨタ財団からの非常勤職員を配置している。
- ・2015 (平成 27) 年度以降、トヨタ財団、公益法人協会の協力を得て、東アジア地区や米国の助成財団や関連セクター等との情報交換や交流の機会を設けている。

[これまでの経緯]

- 2015 (平成 27) 年 10 月 第 6 回東アジア市民社会フォーラムへの参加 (中国・無錫での開催)
- 2015 (平成 27) 年 11 月 韓国非営利学会等訪日団との意見交換会 (中間支援組織について)
- 2016 (平成 28) 年 1 月 アジア非営利セクター国際会議 (トヨタ財団主催) への参加
- 2016 (平成 28) 年 1 月 米 Foundation Center 副理事長 Jeff Falkenstein 氏との意見交換
- 2016 (平成 28) 年 11 月 第 7 回東アジア市民社会フォーラムへの参加 (日本)
- 2017 (平成 29) 年 2 月 WINGS (WORLDWIDE INITIATIVES FOR GRANTMAKER SUPPORT) Forum in Mexico にはトヨタ協力・支援を得て名義参加した。
- 2017 (平成 29) 年 2 月 海外担当の青尾参与がベルギー・ブリュッセルにある「欧州財団センター」や英国の財団を訪問し、現在の英国及び欧州の財団事情を見学した。
- 2017 (平成 29) 年 10 月 第 8 回東アジア市民社会フォーラム (韓国開催) への参加
- WINGS への会員に加盟
- 青尾参与の海外活動 活動報告会の開催、JFCVIEWS への寄稿
- 2017 (平成 29) 年 7 月 中国の助成財団 (百度基金会、三一基金会、南都公益基金会) を訪問
- 2017 (平成 29) 年 9 月 韓国の助成財団 (美しい財団、SK 幸福財団、アサン・ナムム財団、生命 保険社会貢献財団) を訪問
- 2017 (平成 29) 年 12 月~2018 (平成 30) 年 1 月 国際交流基金アジアセンターのアジア・フェロウシップにより、シンガポール・インドネシア・タイの 3 国を訪問し、各国の助成財団をはじめとするソーシャル・セクター関係者や研究者と面談し、調査を行った。
- 2018 (平成 30) 年度は、海外訪問は実施していない。
- 2018 (平成 30) 年 10 月 第 9 回東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画。中国開催への参加。
- 2019 (令和元) 年 10 月 第 10 回東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画。日本開催への参加。
- 2019 (令和元) 年 3 月 「公益法人制度改革 10 周年特別プロジェクト」報告書の英訳をおこない、WEB サイトに掲載した。
- 2020 (令和 2) 年 10 月 第 11 回東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画。コロナ禍により韓国に一堂に会してのフォーラムは開催できなくなったため、韓国において 11 月 20 日、ビデオ映像配信という形式で開催された。当センターからは山岡理事長がビデオによる開会挨拶で参加した。
- 2020 (令和 2) 年 11 月 27 日 第 34 回『助成財団フォーラム 2020』開催 (オンライン)
  - \* テーマ: 「想定外」の事態において助成財団はどのように社会的役割を果たせるか?
    - コロナ禍の経験等を踏まえて -
    - 米国のコミュニティ財団による対コロナ危機取組みの事例の紹介
- 2021 (令和 3) 年 2 月 24 日 WINGS 主催: 国際オンライン・ワークショップ『デジタル革命

- とフィランソロピー』に Zoom 出席した。
- － 2020（令和 2）年 JFC VIEWS  
[No.102] 2020（令和 2）年 11 月  
米国の対コロナ危機民間助成金の概況の紹介  
[No.103] 2021（令和 3）年 1 月  
米国のコミュニティ財団による対コロナ危機取組みの事例の紹介
- － 2020（令和 2）年 メルマガ JFC e-mail newsletter NO.6 2020/11/17  
米国の対コロナ危機民間助成金の概況の紹介

## 2. 管理部門[2020(令和2)年4月1日～2021(令和3)年3月31日]

2020(令和2)年度の当センター管理部門の概要につき、以下の通り報告する。

### [1] 認許可事項

なし

### [2] 会議開催状況

理事会、評議員会、企画委員会、理事長ミーティング等の開催状況は次の通り。

1. 認許可事項	なし
2. 会議開催状況 (1) 理事会	<p>◆第40回通常理事会(2020(令和2)年5月27日)</p> <p>第1号議案「2019(令和元)年度事業報告および決算報告の件」  第2号議案「第28回定時評議員会開催の件」  第3号議案「理事の利益相反取引の承認」(2019(令和元)年度)  第4号議案「理事の利益相反取引の承認」(2020(令和2)年度)  第5号議案「企画委員会の委員選任の件」  第6号議案「規則および規程の一部改正・新設について」</p> <p>報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の「職務執行状況報告  (2月29日～5月22日)」  2. 理事の利益相反取引報告  3. 新情報システム開発プロジェクトの状況報告  4. 国立情報学研究所(NII)へのデータ提供に関する動向</p> <p>◆第41回臨時理事会 決議の省略  (決議があったものとみなされた日:2020(令和2)年6月23日)</p> <p>第1号決議の目的事項 「代表理事選定の件」  第2号決議の目的事項 「理事長及び専務理事選定の件」  第3号決議の目的事項 「常勤理事(専務理事)の報酬の額の件」  第4号決議の目的事項 「有期職員・就業規則の一部改正の件」</p> <p>◆第42回通常理事会(2021(令和3)年3月2日)</p> <p>第1号議案「2021(令和3)年度事業計画及び収支予算等の件」  第2号議案「第29回臨時評議員会開催の件」</p> <p>報告事項 1. 2020(令和2)年度 事業経過報告・代表理事の職務執行  報告について  2. 2020(令和2)年度 収支決算見込について</p>
(2) 評議員会	<p>◆第28回定時評議員会  (決議があったものとみなされた日:2020(令和2)年6月16日)</p> <p>第1号議案「2019(令和元)年度事業報告および決算承認の件」  第2号議案「評議員選任の件」  第3号議案「理事選任の件」</p>

	<p>第4号議案「監事選任の件」  第5号議案「規程一部改正の件」  報告事項 1. 理事会決議事項  (1) 「理事の利益相反取引の件」  (2) 「企画委員会の委員選任の件」  (3) 「規則・規程の改正の件」  2. 代表理事の「職務執行状況報告(2月29日～5月22日)」  3. 理事の利益相反取引報告  4. 新情報システム開発プロジェクトの状況報告  5. 国立情報学研究所(NII)へのデータ提供に関する動向</p> <p>◆第29回臨時評議員会(2021(令和3)年3月16日)  第1号議案「2021(令和3)年度事業計画及び収支予算等の件」  報告事項 1. 2020(令和2)年度事業経過報告・代表理事の職務執行報告について  2. 2020(令和2)年度収支決算見込について</p>
<p>(3) 企画委員会</p>	<p>◆第1回企画委員会(2020年(令和2年)5月12日)  検討議題 (1) 2019(令和元)年度事業報告・収支決算  (2) 助成財団センター役員改選(案)  - 2020(令和2年)年以降のセンターの役員・評議員(案)  - 2020(令和2年)年以降のセンターの要員計画(案)  (3) 2020(令和2年)年度「助成財団フォーラム」の開催の検討  - 開催月日: 2020年11月26日(木) 13時～19時頃  - 開催場所: 大手町ファーストスクエアカンファレンス(イーストタワー 2F)  【Room B・C】懇親会 【Room A】  - 参加者数: フォーラム 約170名/交流会 約110名  - 基本テーマ: 「助成財団の非常時対応についての基本的考え方」  =遊休財産規制・収支相償原則等への提言=  (4) 理事会議案2号～4号 理事の利益相反取引の承認  (5) その他報告事項  - 新情報システム開発プロジェクト  - NIIのその後の状況  - その他</p> <p>◆第2回企画委員会(2020(令和2)年7月10日)  検討課題 (1) 国立情報学研究所へのデータ提供事業の動向及び今後の対策  ・NIIの回答(6月2日付)  JFC負担経費 2021(令和3)年度以降: 一律 1,100千円</p>

	<p>NII 負担経費 2020 (令和 2) 年度以降は経費を負担しない</p> <p>(2) 新情報システム開発プロジェクトの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗状況</li> <li>・助成金・寄附・協賛金要請</li> </ul> <p>(3) 「助成財団フォーラム 2020」(11月26日開催予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メインテーマ</li> <li>・開催方法</li> </ul> <p>(4) 下期の研修・セミナー</p> <p>(管理職・スタッフ対象・初任者研修、深堀りセミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催および開催方法</li> </ul> <p>◆第3回企画委員会 (2020 (令和 2) 年 8 月 26 日)</p> <p>検討議題 (1) 「公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議」第8回(2020 (令和 2) 年 8 月 5 日開催)の資料として公開された、有識者会議の(中間とりまとめ)[素案]への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「公益法人の更なる強化等のために(中間とりまとめ)【素案】」を巡って山岡理事長コメント(2020 (令和 2) 年 8 月 24 日)</li> </ul> <p>(2) 「助成財団フォーラム 2020」(11月27日開催予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催予定日および開催方法</li> <li>・メインテーマと構成</li> </ul> <p>(3) 国立情報学研究所(NII)へのデータ提供事業の動向及び今後の対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NIIの照会(7月14日付)に対するJFCからの回答(7月27日付)</li> </ul> <p>(4) 理事会報告事項</p> <p>新情報システム開発</p> <p>「助成財団・新ポータル(検索)サイト構築の取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発状況報告(開発ベンダー説明を含む)</li> <li>・資金計画 助成金・特別会費・特別寄付の要請</li> </ul> <p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JFC e-mail newsletter NO.4 に掲載</li> <li>「With コロナの新常態における業務スタイル調査」</li> <li>・With コロナ時代の新しい研修プログラム体系の検討</li> </ul> <p>ガバナンス面の情報提供</p> <p>助成財団運営(事業、総務・人事)</p> <p>オンライン IT の活用</p> <p>新たなプログラムの組み方</p>
--	---

◆第4回企画委員会（2020（令和2）年10月12日）

検討課題（1）「助成財団フォーラム2020」（11月27日開催予定）

- ・テーマ：いざというとき!!

助成財団はどのように社会的役割を果たせるか？

ーコロナ禍の経験を踏まえて

- ・開催内容：第1部 事例報告  
第2部 意見交換会

(2)「公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議」

- ・「ガバナンスの更なる強化等のために（中間とりまとめ）」に関するパブリックコメントの実施  
（締め切りは10月14日）

- ・JFC e-mail newsletter 号外に掲載  
「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために（中間とりまとめ）」に対する意見送信のご案内

(3)国立情報学研究所（NII）へのデータ提供事業の動向及び今後の対策

- ・NIIからの照会（7月14日付）に対するJFCからの回答  
（7月27日付）

(4)新情報システム開発「助成財団・新ポータル（検索）サイト構築の取組」

- ・開発状況～開発ベンダー

2019（令和元）年度第2回企画委員会2019/9/19-20説明

- ・資金計画～助成金・情報整備特別会費の状況

(5)その他

- ・助成財団・助成事業推進面アンケート10/12発信予定  
＜研究助成財団向け＞

対象 研究助成財団懇談会（40財団）を含む700財団  
＜社会活動助成財団向け＞

対象 NPO支援財団研究会を含む700財団

- ・With コロナ時代の新しい研修プログラム体系の検討  
ガバナンス面の情報提供

助成財団運営（事業、総務・人事）

オンラインITの活用

◆第5回企画委員会（2020（令和2）年12月10日）

検討課題（1）「助成財団フォーラム2020」（2020/11/27開催）の結果（アンケートの集約）

	<p>(2)「公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第10回（最終回）11月30日開催</li> <li>・「ガバナンスの更なる強化のための最終とりまとめに対する声明文」</li> </ul> <p>(3)国立情報学研究所(NII)へのデータ提供事業の動向及び今後の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JFCからの申入れ（7月14日付） ～7月30日以降、照会するも「検討中」の回答が続く</li> <li>・NIIより回答（11月17日付）「JSTとの交渉が年内に合意予定。その後の検討となる。」</li> </ul> <p>(4)新情報システム開発「助成財団・新ポータル（検索）サイト構築の取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発状況</li> <li>・資金計画 ～ 助成金・情報整備特別会費の結果</li> </ul> <p>(5)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成財団・助成事業推進面アンケート 10/12 発信・結果</li> </ul> <p>&lt;研究助成財団向け&gt;</p> <p>対象 研究助成財団懇談会（40財団）を含む610財団 有効回答数 207団体（有効回答率：33.9%）</p> <p>&lt;社会活動助成財団向け&gt;</p> <p>対象 NPO支援財団研究会を含む593団体 有効回答数 159団体（有効回答率：26.8%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・With コロナ時代の新しい研修プログラム体系の検討 2月開催予定 12月初旬HP案内 オンラインセミナー ガバナンス面の情報提供 「公益法人ガバナンスの更なる強化等」 助成財団運営（事業、総務・人事）内閣府の冊子 オンラインITの活用</li> </ul> <p>◆第6回企画委員会（2021（令和3）年2月19日）</p> <p>検討課題 (1)通常理事会（3/2）・臨時評議員会（3/16）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020（令和2）年度の収支決算見込み報告</li> <li>・2021（令和3）年度の事業計画骨子・収支予算の検討</li> <li>・新中期5か年経営計画の進捗状況（「新情報システム開発プロジェクト」の開発状況を含む）</li> </ul> <p>(2)国立情報学研究所（NII）へのデータ提供事業の動向</p>
--	--

	<p style="text-align: right;">及び今後の対策について</p> <p>12月25日 NIIより回答 「従前と同じような予算負担が難しいことから、貴センターとのデータ連携は、停止せざるを得ない。」</p> <p>1月21日 ZOOM会談の実施 ・NII新プラットフォーム 2020（令和2）年度より運営はJCTへ移管となる。 ⇒NII及びJSTとの早期打ち合わせの実施”を確認 ⇒JSTへの引継事項についてNII作成案に基づく擦り合わせを行う。</p> <p>1月25日・26日 NIIからの連絡 ・JFC及び各財団の皆さんの要望には、別途準備し改めて連絡する。 (3)「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために（最終とりまとめ）」の発表について（声明）</p>
<p><b>3. 理事長ミーティング</b></p>	<p>理事長との業務打合せの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－センター業務の推進に当たり理事長への報告・調整打合せ</li> <li>－スケジュールの確認・調整</li> <li>－主要事業、行事の検討</li> <li>－内部管理事項の報告・確認 (四半期毎の経理資料の突き合わせ・現物確認等)</li> <li>－ミーティングの実施状況</li> </ul> <p>4月6日、5月8日、6月1日、7月6日、8月3日、9月7日、10月5日、11月2日、12月7日、1月6日、2月1日、3月8日</p>
<p><b>4. 連絡ミーティング</b></p>	<p>専務理事、理事事務局長、常勤全職員との業務打合せの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－センター業務の推進の報告・調整打合せ</li> <li>－スケジュールの確認・調整</li> <li>－主要事業、行事の検討</li> <li>－内部管理事項の報告・確認</li> <li>－ミーティングの実施状況</li> </ul> <p>毎週月曜日 午前10時より開催</p>

### [ 3 ] その他重点取り組み事項（事務局機能）

#### （１）規則及び規程（2020（令和2）年7月1日、一部改定・新設）

- ・職員・就業規則
- ・在宅勤務に関する規程
- ・有期職員・就業規則
- ・倫理規定
- ・リスク管理規程
- ・コンプライアンス規程
- ・公益通報者保護に関する規程
- ・情報セキュリティ基本規程
- ・首都直下地震等対策ガイドライン
- ・情報システムの緊急事態における行動指針

#### （２）「新型コロナウイルス感染症への緊急対応」に対する対応

##### 1）職員行動指針

- ・役職員の外部団体等への訪問を原則控えることとした（原則事務所からの外出禁止）。
- ・外部関係者の来訪（相談等）には、メール、Zoom などを用いたオンラインでのミーティングで積極的に対応することとした。
- ・役職員の勤務体制を見直し、フレックス制の採用、在宅勤務をすすめる。
- ・執務室内においても常にマスク着用とする。

※ JFC の対コロナ 4 原則

- ① センターへの来訪は基本的にお断りする。メール、電話、Zoom 等を原則とする。
- ② センター職員が外部へ出向くことも最小限に留める。
- ③ 出勤頻度の見直し。
- ④ 昼食は持参を原則とし、近隣のコンビニ利用も原則止める。外食もしない。

##### 2）事務局環境改善

- ① テレワークの可能な環境の確立
- ② コロナ対策がなされた安心な執務室環境の確立
  - ・アクリル板やビニールシートの設置。
  - ・液体消毒薬の設置。
  - ・業務用オゾン空気清浄機完備。

##### 3）コロナ支援金の活用

- ① 小学校休業等対応助成金・支援金（厚生労働省） … 支援金を受給決定

#### （３）事務所の改装

- ・書庫スペースを圧縮し会議室の拡張。
- ・「助成財団資料センター」のデジタル化は未着手

#### (4) 職員

経理・総務担当職員の正規採用（2020（令和2）年11月）

庶務・研修担当アルバイト採用（2020（令和2）年5月）

#### [4] 会員の状況

- ・2020（令和2）年4月以降の入会は12会員（法人9、個人3）、退会は4会員（法人3、個人1）で、2020（令和2）年度は計8会員の増加となった。
- ・会員数300会員は当センター設立以来最大の会員数である。

WEBサイトでの助成金募集ニュースへの掲載希望（会員限定）に加え、新たに開始したメルマガによる情報提供、何でも相談窓口の開設等の相談対応、セミナー研修の参加財団へのフォロー等、地道な勧誘の効果によるものと思われ、これからも注力する。

直近では、センターWEBサイトへの助成金募集ニュース掲載（会員限定）を要望しての入会が増えており、新情報システム開発による、WEBサイトのリニューアル・モバイル対応により、入会希望の更なる増加が期待される。

#### 【会員の状況】（2021（令和3）年3月31日現在）

	2019年度末	入会	退会	2020年度末
法人会員	288	9	▲3	294
個人会員	4	3	▲1	6
合計	292	12	▲4	300

#### 【会員数の推移】（2007～2020年度）

年度 \ 種別	法人会員数	個人会員数	合計会員数	備考
2007(H19)年度	246	19	265	
2008年度	248(+2)	18(-1)	266(+1)	制度改革実施
2009年度	248(0)	13(-5)	261(-5)	
2010年度	264(+16)	9(-4)	273(+12)	
2011年度	256(-8)	9(0)	265(-8)	
2012年度	252(-4)	8(-1)	260(-5)	
2013年度	252(0)	7(-1)	259(-1)	移行期間終了
2014年度	251(-1)	6(-1)	257(-2)	
2015年度	255(+4)	6(0)	261(+4)	
2016年度	266(+11)	4(-2)	270(+9)	
2017年度	280(+14)	4(0)	284(+14)	
2018年度	286(+6)	3(-1)	289(+5)	
2019年度	288(+2)	4(+1)	292(+3)	
2020年度	294(+6)	6(+2)	300(+8)	法人会員・会員総数とも過去最多

【入会会員・退会会員の明細】

<p>新規会員（法人9：＋9口、 個人3：＋4口）</p> <p>（公財）ポリウレタン国際技術振興財団 （公財）在宅医療助成勇美記念財団 （一社）芳心会 （公財）ホソカワ粉体工学振興財団 独立行政法人福祉医療機構（WAM） （公財）コニカミノルタ科学技術振興財団 （公財）昭瀝記念財団 （公財）芳泉文化財団 （公財）平和堂財団 個人 古峪 修一 大城 陵治 松原 春夫(2口)</p>	<p>退会会員（法人3：－3口 個人1：－1口）</p> <p>（公財）三菱UFJ国際財団 （一社）飯田エレクトロニクス （公財）前川ヒトづくり財団</p> <p>個人 ファティア ビュルクナー</p>
<p>増口（＋2口）</p> <p>（公財）稲盛財団 （公財）小笠原敏晶記念財団</p>	<p>減口（－2口）</p> <p>（公財）鈴木謙三記念医科学応用研究財団 (3口 ➡ 1口)</p>

[5] 立入検査の受検

該当なし

[6] 事務局人員構成：2021（令和3）年3月末日現在

常勤	田中 皓	専務理事(代表理事)
	花崎 和彦	理事・事務局長
	湯瀬 秀行	事務局長代理（情報データ企画担当）
	両角 明子	プロジェクトマネージャー/シニアエンジニア （システム開発管理・広報担当）
	小松 理美	経理・総務担当
非常勤	山崎 幸信	参与（新設相談 原則木曜日）
	青尾 謙	参与（国際コミュニケーション業務担当）
	国松 秀樹	参与（財団交流会運営担当）
	西 和範	参与（情報開発PT担当）
	福井 光彦	参与（助成相談担当）
	山本 雅貴	参与（研究助成財団懇談会・科学と社会研究会担当）
	神山 和也	元参与（公益法人制度改革10周年PT担当）
	本多 史朗	プログラム・アソシエイト(トヨタ財団からの出張)

－以上－

## 2020（令和2）年度「事業報告の附属明細書」について

2020（令和2）年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する“事業報告の内容を補足する重要な事項”がないので附属明細書を作成しない。

－以上－